

大阪府の 財政状況等について

平成26年10月



CONTENTS

〔1〕大阪府の概要

U 面積／人口／社会資本整備／経済規模	2
U 経済規模の各国比較／全国における大阪府	3
U 大阪の成長戦略	4
U 関西イノベーション国際戦略総合特区	5
U 国家戦略特区（関西圏）	6
U 大阪の都市魅力	7
U 大阪における統合型リゾート（IR）立地に向けて	9

〔2〕大阪府の財政状況

U 平成25年度普通会計決算の状況	10
U 平成25年度公営企業会計決算の状況	13
U 財政指標	14
U 財政調整基金の推移	15
U 参考 減債基金の復元	16

〔3〕大阪府の行財政改革

U これまでの行財政改革の取組状況	17
U 大阪府行財政改革推進プラン（素案）の概要	18
U 財政状況に関する中長期試算〔26年2月版〕	19
U 参考 実質公債費比率の見通し	20
U 減債基金への積立ルール	24
U 大阪府財政運営基本条例	25
U 財務マネジメント機能の向上	26

〔4〕大阪府債の状況

U 府債発行額の推移	27
U 府債残高の推移	28
U 平成26年度発行計画	29
U 大阪府債の安全性について	30

〔参考資料〕

U 大阪府財務諸表（各会計合算）	32
U 大阪府普通会計決算の内訳	34
U 大阪府指定出資法人決算の内訳	36
U 地方三公社財務諸表	38
U 地方独立行政法人財務諸表	39

[1]大阪府の概要

大阪府の面積

面積(平成25年10月1日現在): **1,901.42km²**

- Ø 全国総面積に占める割合は0.5%
- Ø 香川県に次ぎ全国で2番目に狭い面積

※出典: 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

大阪府の人口

人口(平成26年7月1日現在): **8,850,899人**

- Ø 全人口に占める割合は7.0%
- Ø 東京都、神奈川県に次ぎ全国第3位

※総務省統計局及び各都道府県公表値をもとに作成

昼間人口(平成22年10月1日現在): **9,280,560人**

- Ø 昼夜間人口比率は104.7%
- Ø 東京都に次ぎ全国第2位

※出典: 総務省統計局「平成22年国勢調査による昼間人口」

大阪府の社会資本整備

主な社会資本	府域における整備状況
上水道給水人口比率 (対行政区域内人口)	全国3位 [99.6%]
下水道普及率 (対行政区域内人口)	全国3位 [91.7%]
都市ガス供給区域内世帯比率 (対一般世帯数)	全国1位 [100.0%]
道路実延長 (総面積1km ² 当たり)	全国4位 [10.14km]

※出典: 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2014」

大阪府の経済規模

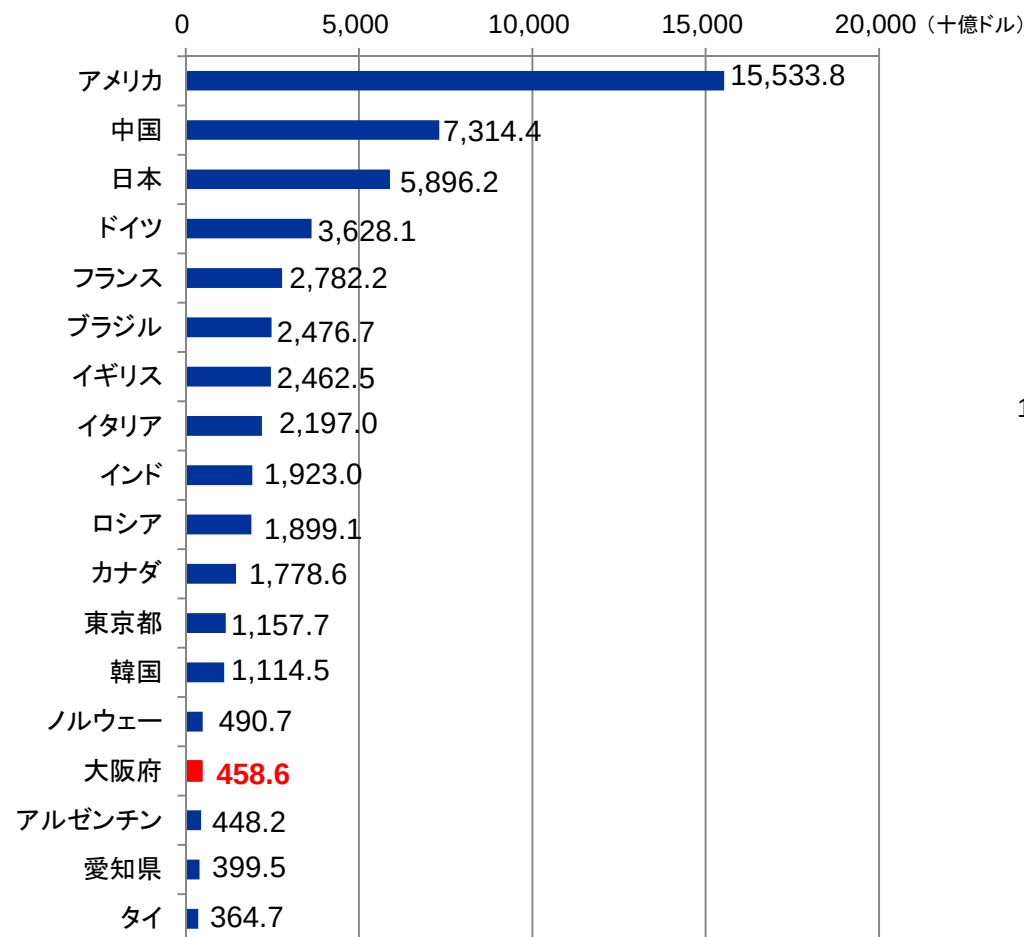
主な指標	全都道府県順位
府内総生産 (平成23年度・名目値)	全国2位 [36兆6,000億円]
年間商品販売額 (平成19年・卸売業、小売業計)	全国2位 [61兆6,602億円]
会社企業数 (平成21年7月1日調査)	全国2位 [14万1,947企業]

※出典: 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「商業統計」、
総務省統計局「経済センサス—基礎調査」

〔1〕大阪府の概要

経済規模の各国比較

大阪府の総生産額: 約4,586億ドル ノルウェーなどと同程度の規模



※出典: 国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」、

内閣府「平成23年度県民経済計算」、大阪府「平成23年度大阪府民経済計算」をもとに作成

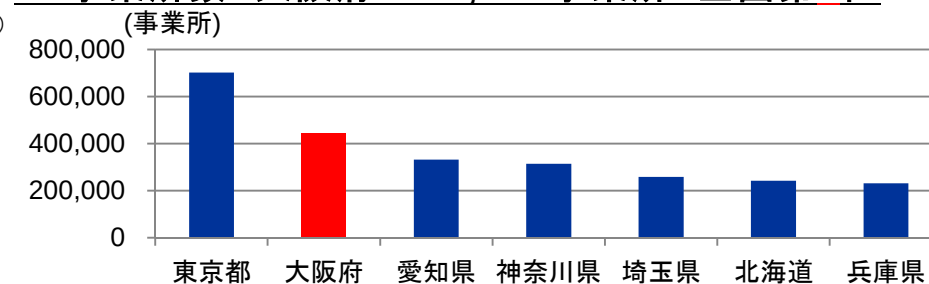
※日本、東京都、大阪府、愛知県の換算レートはIMF Market Rate(1ドル=79.8円)

上記国際連合の統計数値を統一的に用いたため、国民経済計算年報で掲載されている

国際比較との計数とは合致しません。

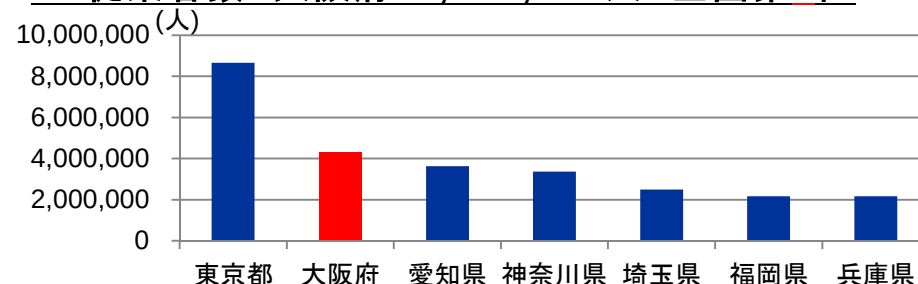
全国における大阪府

■ 事業所数 大阪府: 442,249事業所 全国第2位



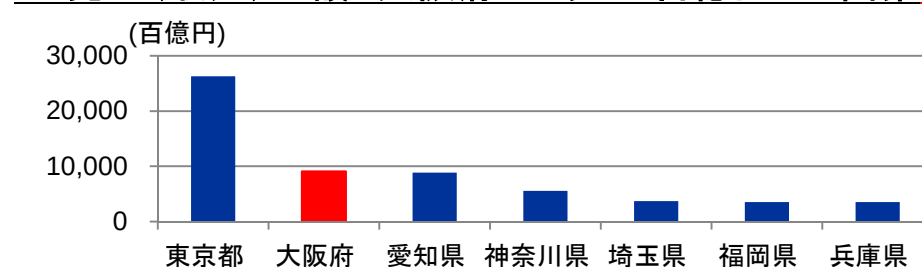
※出典: 総務省統計局「平成24年経済センサス—活動調査」

■ 従業者数 大阪府: 4,334,776人 全国第2位



※出典: 総務省統計局「平成24年経済センサス—活動調査」

■ 売上(収入)金額 大阪府: 90兆86百億円 全国第2位



※出典: 総務省統計局「平成24年経済センサス—活動調査」

〔1〕大阪府の概要

- **大阪の成長戦略**: 2020年までの成長目標を掲げ、それを実現するための具体的な取組方向を明記
(2010年12月策定、2013年1月大阪府・大阪市で一本化、2014年9月改定案公表)

めざす将来像 ※2014年9月版(改定案)より

**日本の成長をけん引する東西二極の一極として
世界で存在感を発揮する都市**

価値創造都市

(ハイエンド都市)

強みを持つ産業、多様な分野で活躍する人材が生まれ育ち、集い、交流し、新たな価値を生み出す都市



中継都市

世界と日本各地を結ぶ玄関口として、ヒト・モノ・カネが集散し、日本の成長をけん引する都市



好循環
相乗効果

内外から信頼される安全・安心の確保
災害に対する強さとしなやかさをもち、治安も向上

成長目標

- ◆ **実質成長率**
年平均2%以上
10年間で経済規模を2割拡大!
- ◆ **雇用創出**
年平均1万人以上
10年間で10万人以上の雇用創出!
- ◆ **訪日外国人(2020年)**
年間650万人が大阪に
170万人(2009) → 650万人
約4倍に!
- ◆ **貨物取扱量(2020年)**
関空123万トン
63万トン(2009) → +60万トン
約2倍に!
- ◆ **阪神港590万TEU**
400万TEU(2008) → +190万TEU
約1.5倍に!

大阪の強み(ポテンシャル)

- ü 圧倒的なアジアへのアクセス利便性
- ü アジア諸都市と競争しうる投資環境と充実のサポート体制
- ü 世界に誇る大小さまざまな企業、大学・研究機関が集積
- ü 新たな都市開発(うめきた、あべのハルカス)
- ü 災害時のBCP対応、首都機能バックアップの適地
- ü 教育・医療・観光をはじめとした充実した生活環境

〔1〕大阪府の概要

● 関西イノベーション国際戦略総合特区



関西の
パワー集結

産業の国際
競争力を強化

平成37(2025)年までに

医薬品・医療機器の
世界シェア倍増!
＜輸出額を1兆円に＞

リチウムイオン電池、太陽電池
などの電池生産量 大幅増!
＜生産額を5兆円に＞

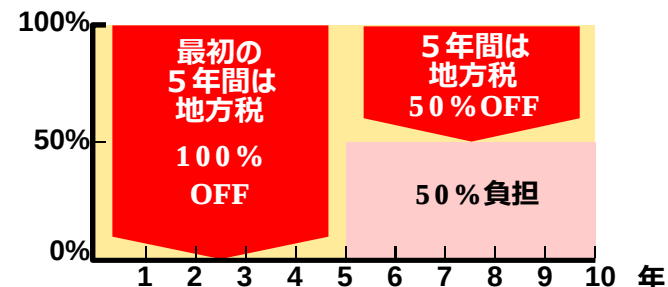
取 組

国際戦略総合特区では、
関西の医療機関、大学・研究所のポテンシャルを
活かして、医療・バッテリー関連の投資を促進

- ▶ 全国最多46プロジェクト84案件が認定
- ▶ 投資総額は約631億円(大阪府域：約341億円)
- ▶ 独立行政法人医薬品医療機器総合機構の西日本拠点（PMDA関西支部）の設置、関西国際空港における薬監証明の電子化・簡素化が実現

大阪府特区税制

大阪では、市町と協力して、
全国初の「地方税ゼロ」を実施中



〔1〕大阪府の概要

● 国家戦略特区（関西圏）

「医療等イノベーション拠点、チャレンジ人材支援」

医療

- ・再生医療等高度な先端医療の提供
- ・革新的医薬品・医療機器等の開発



雇用

ベンチャー企業やグローバル企業等に対する雇用条件の整備

歴史的建築物活用

古民家等の活用による都市の魅力の向上、観光振興

都市再生・まちづくり

- ・国際ビジネス拠点形成に資する建築物整備
- ・まちなかのにぎわいの創出
- ・外国人の滞在に対応した宿泊施設の提供

教育

国際ビジネスを支える人材育成



第1回区域会議の様子（H26.6.23）

- ▶ 医療やものづくり等のポテンシャルをもつ大阪こそ、イノベーションを生み出す都市。
- ▶ 規制緩和を通じて、大阪にイノベーションを生み出す企業・人材を集める。

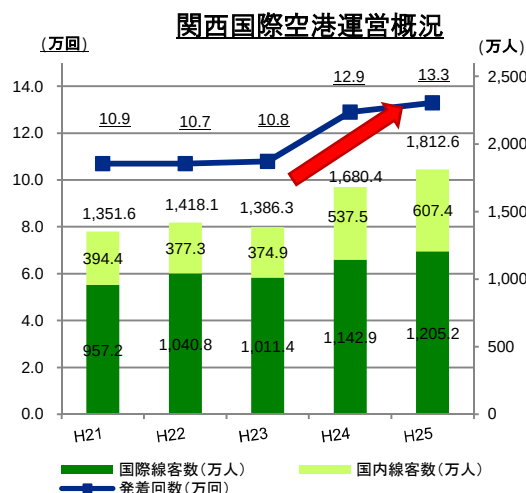
大阪が、二極の一極として、日本の成長エンジンとなる。

〔1〕大阪府の概要

大阪の都市魅力

● 関西国際空港

- ・西日本を中心とした国際拠点空港であり日本初の本格的海上空港
- ・4,000m級の滑走路を複数保有し、完全24時間運用可能



国際線LCCの週便数

H21夏スケジュール: 週17便
⇒ H26夏スケジュール(計画): 週173便

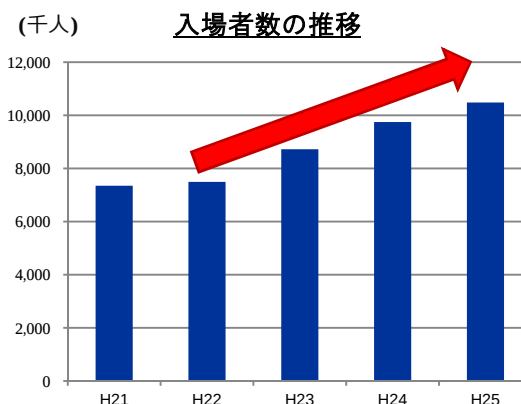
今後の予定

新LCCターミナルビル(T3)の整備

- 基本施設(駐機場、スポット等)
⇒ H27年度中に供用開始予定
- 新ターミナルビル
⇒ H28年下期供用開始予定

● USJ(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン)

- ・7月15日、ウィザーディング・ワールド・オブ・ハリー・ポッター™誕生
- ・7月の入場者数: 87万人→7月としては過去最高



今後の予定

- ユニバーサル・サプライズ・ハロウィーン
⇒ H26年9月12日～11月9日
- ユニバーサル・クールジャパン
⇒ H27年1月23日～5月10日
- 「ハリー・ポッター」に次ぐ大型アトラクション
⇒ H28年導入予定(新聞報道による)

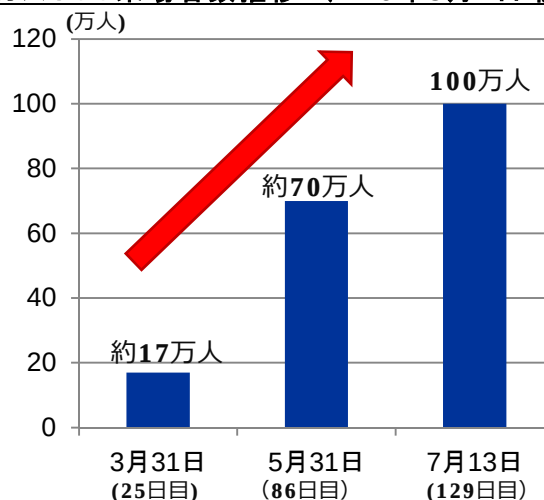
〔1〕大阪府の概要

● あべのハルカス

- ・高さ300m日本一 先進的な都市機能を集積した立体都市
- ・展望台への来場者数は年間目標（180万人）を大きく上回るペース



ハルカス300来場者数推移（H26年3月7日 開業）



あべのハルカスの利点・効果

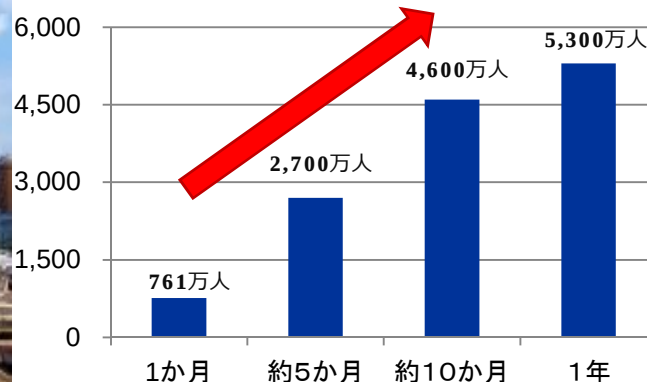
- バイオガス発電
⇒高層ビルでは日本初の試みで、省エネ、省CO₂を実現
- 日本一の売り場面積
⇒約10万㎡の複合商業施設
- JR天王寺駅の乗降客数の増
⇒開業したH26年3月7日から4月6日までの1か月間で、前年同期比 約13.5%増

● うめきたプロジェクト

- ・関西再生のリーディングプロジェクト
- ・第2期地区開業で更なる可能性



まちびらき以降の来場者延数の推移



今後の予定(うめきた2期区域)

- うめきた2期区域の更地化
⇒平成26年度末完了予定
- 防災機能を備えた緑豊かなオープンスペースの確保による高質な都市空間を創出
- 鉄道地下化・移設と新駅設置による関西国際空港へのアクセス機能の強化

〔1〕大阪府の概要

大阪における統合型リゾート(IR)立地に向けて ～基本コンセプト案～



○セーフティネットの構築と地域貢献活動

【セーフティネットの構築】

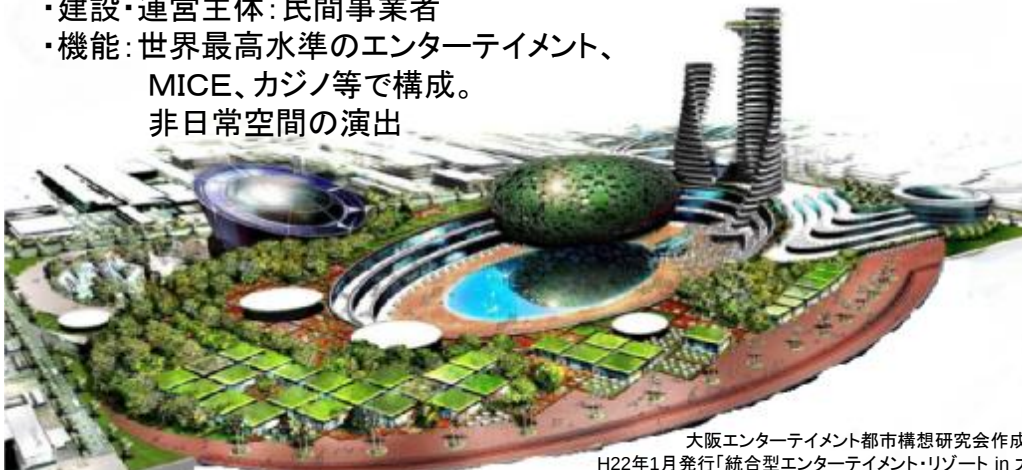
- ・犯罪、不正防止対策
- ・青少年対策
- ・依存症対策 など

【地域貢献活動】

- ・事業者と地元との連絡協議会の実施
- ・事業者による交通対策の実施
- ・事業者による地元のコミュニティ活動への支援など

○“IR”イメージ

- ・建設・運営主体:民間事業者
- ・機能:世界最高水準のエンターテインメント、MICE、カジノ等で構成。非日常空間の演出



○“IR”の立地候補地＝夢洲を軸とした大阪市内ベイエリア



〔2〕大阪府の財政状況

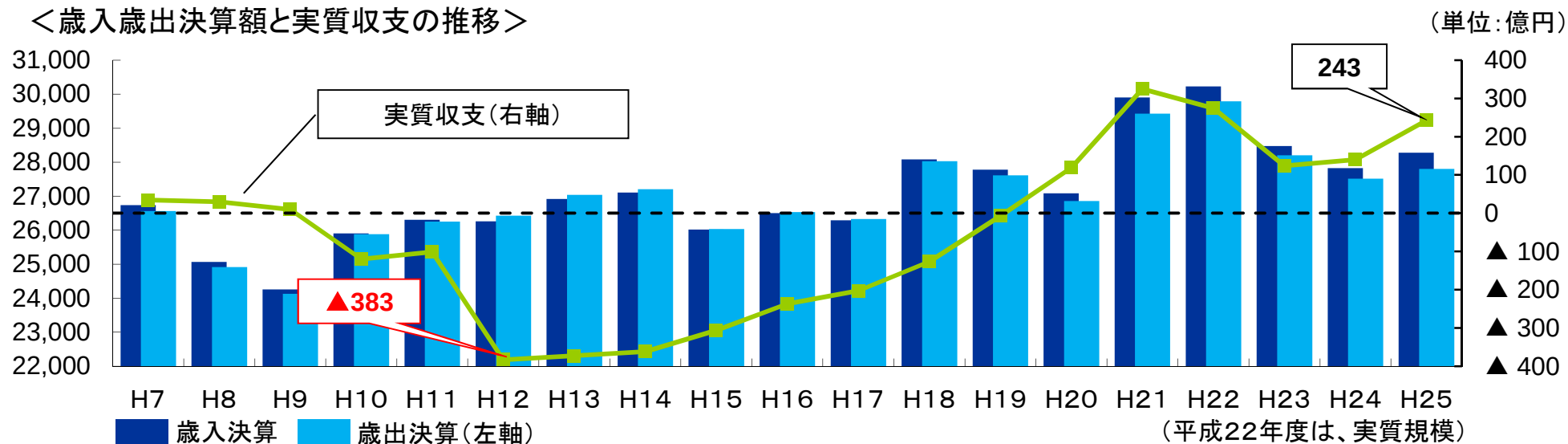
● 平成25年度普通会計決算の状況

- ・実質収支は243億円となり、6年連続で黒字を維持
- ・府税収入や公債費の増により、決算規模は3年ぶりの増

歳入総額(A)	2兆8,275億円 (対前年度比+453億円)	歳出総額(B)	2兆7,805億円 (対前年度比+290億円)
形式収支(C=A-B)	470億円 (対前年度比+163億円)	翌年度へ 繰越すべき財源(D)	227億円 (対前年度比+60億円)
実質収支(C-D)	243億円 (対前年度比+103億円)	実質単年度収支	179億円 (対前年度比+166億円)

※ 実質単年度収支とは、単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。

<歳入歳出決算額と実質収支の推移>

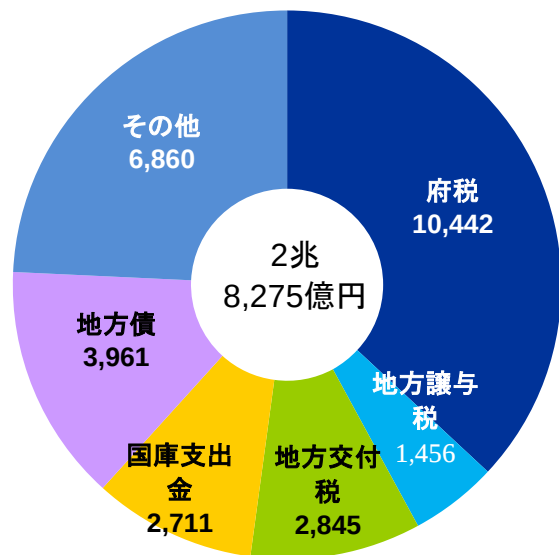


※ 実質規模とは、平成22年度の特別な要因として、基金借入金の解消(歳出6,629億円)のために基金取崩(歳入6,588億円)を行っており、この影響額を除く実質的な決算規模を示すもの。

〔2〕大阪府の財政状況

歳入の状況

- ・府税収入は、企業業績の改善に伴う法人二税の増加などにより、506億円の増加
- ・府税関連の実質収入は、前年度に比べ671億円(7.0%)増加



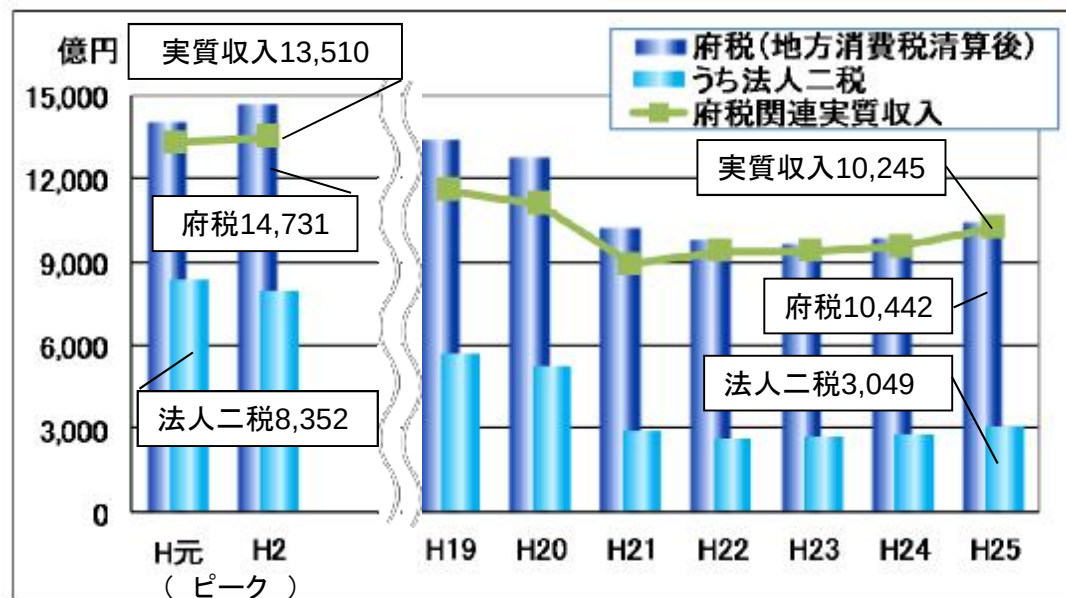
	H24決算	H25決算
府税／歳入	35.7%	36.9%
自主財源比率	61.7%	61.0%
起債依存率 (臨財債除く)	14.4% (4.0%)	14.0% (3.1%)
経常一般財源	1兆5,536億円	1兆6,289億円

※自主財源比率: 地方公共団体が自主的に収入する財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入等)の歳入総額に占める割合

※経常一般財源: 地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源

	H24決算	H25決算	増減
府税	9,936億円	1兆442億円	(+506億円)
うち法人二税	2,780億円	3,049億円	(+269億円)
府税関連実質収入	9,575億円	1兆245億円	(+671億円)

※単位未満は、四捨五入を原則としたため、増減が一致しない場合がある。



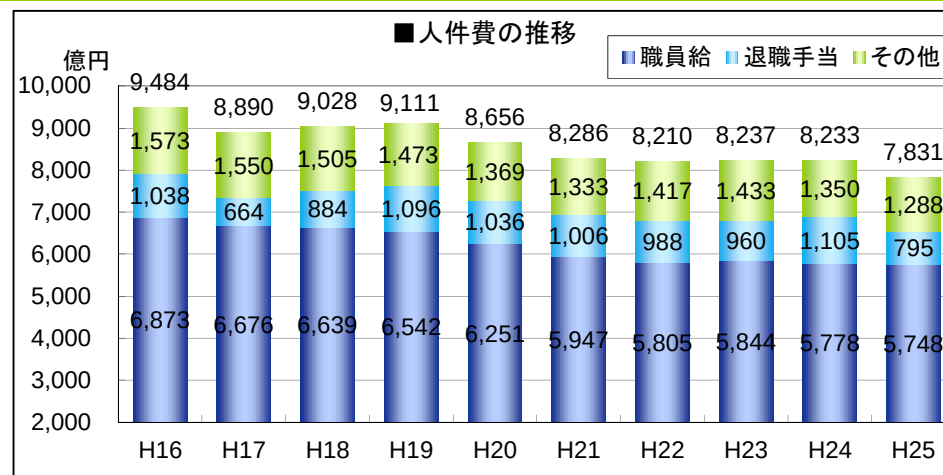
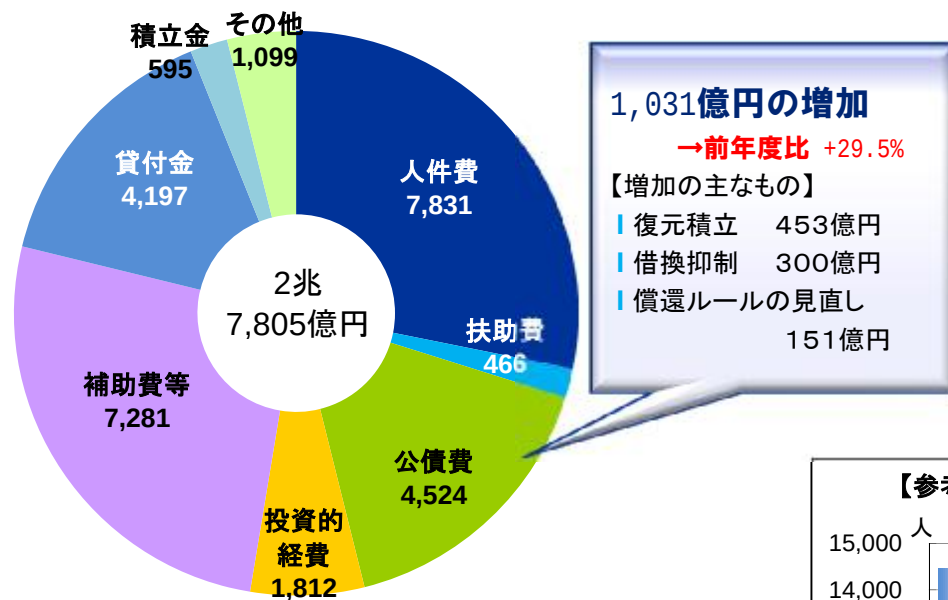
※府税は、地方消費税清算後の金額

※府税関連の実質収入: 府税収入等のうち、実質的な財源となる金額
(府税+地方譲与税+府県間清算歳入)-(市町村交付金+府県間清算歳出+還付金等)

〔2〕大阪府の財政状況

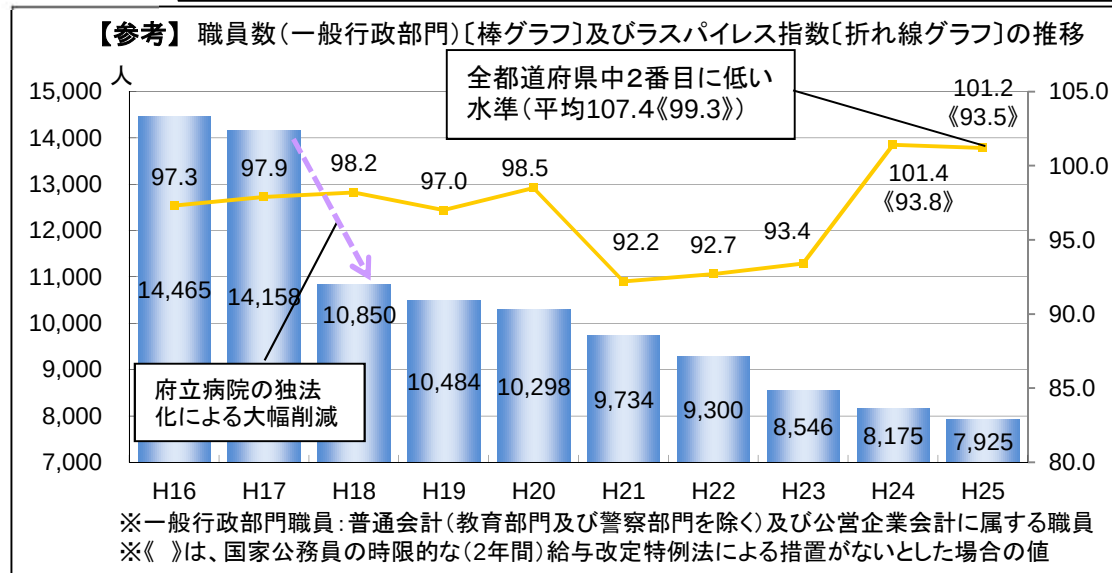
歳出の状況

- ・減債基金の復元を前倒しで行ったことや、借換抑制の実施などにより公債費が増加
- ・教職員等の退職手当や職員給の減により、人件費は減少



	H24決算	H25決算
人件費	8,233億円	7,831億円
公債費	3,493億円	4,524億円
投資的経費	1,751億円	1,812億円
経常的経費	1兆5,105億円	1兆6,076億円

※経常的経費：人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費



〔2〕大阪府の財政状況

● 平成25年度公営企業会計決算の状況

・全公営企業会計において資金不足なし

(単位:億円)

会計名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	健全化法上の 資金剰余額	資金不足比率 (%)	企業債現在高
法 非 適 用	流域下水道事業特別会計	(歳入) 684	(歳出) 614	(実質収支) 13	13	—	2,092
	港湾整備事業特別会計	(歳入) 68	(歳出) 45	(実質収支) 4	0	—	333
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	(歳入) 32	(歳出) 28	(実質収支) 0	0	—	161
法 適 用	大阪府中央卸売市場事業会計	7	10	12	12	—	9
	大阪府まちづくり促進事業会計	21	14	35	35	—	1,127
一 般 会 計 等					243		
合 計 (分 子)					303		
標 準 財 政 規 模 (分 母)					15,674		
連 結 実 質 赤 字 比 率					—		

○資金不足比率
・経営健全化基準:20%

○連結実質赤字比率
・早期健全化基準:8.75%
・財政再生基準:15%

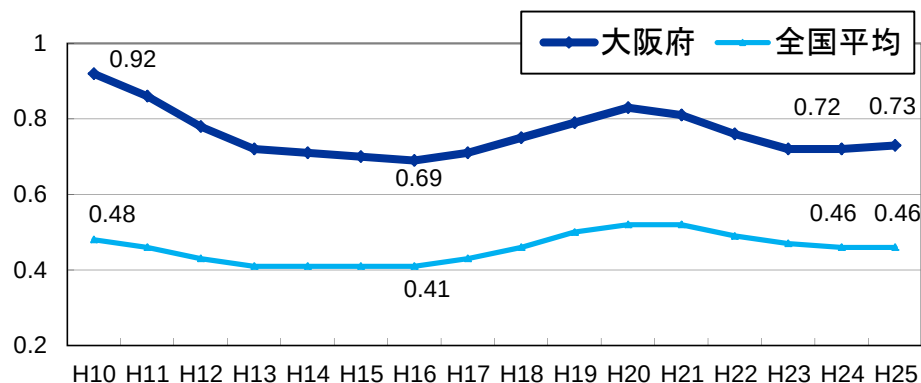
※ 「法非適用」及び「法適用」における「法」は、地方公営企業法である。

※ 法適用企業における「資金剰余額/不足額」は、「流動資産－流動負債」にて算出した額である。

[2]大阪府の財政状況

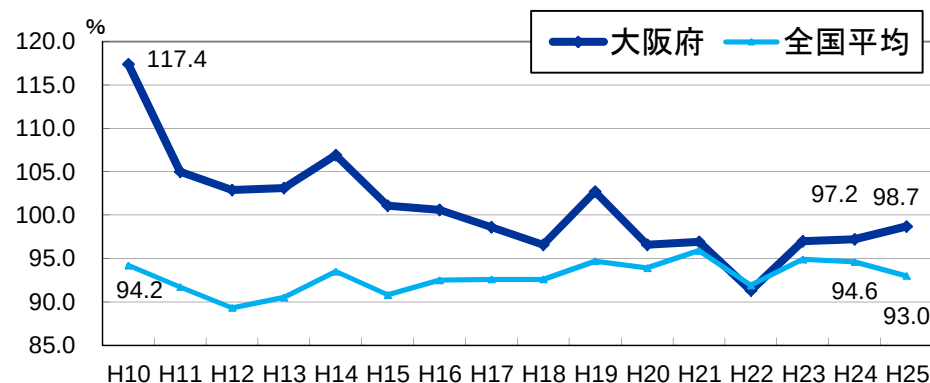
● 財政指標

■ **財政力指数**：全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、この数字が1を超えていれば、標準的な税収などで標準的な行政運営を行う財政力を有していることになる。



財政力指数(直近3カ年の平均)は、0.01ポイント改善

■ **経常収支比率**：府税や地方交付税など毎年経常的に収入される使途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率。



経常収支比率は、府税収入が増加したものの、減債基金の復元積立など公債費の増加により、前年度に比べて1.5ポイント悪化

■ 健全化判断比率

	平成19年度 (確定値)	平成20年度 (確定値)	平成21年度 (確定値)	平成22年度 (確定値)	平成23年度 (確定値)	平成24年度 (確定値)	平成25年度 (暫定値)	早期健全化 基準	財政再生 基準
	(全都道府県順位)								
実質赤字比率(A)	0.02% (—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	3.75%	5%
連結実質赤字比率(B)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	8.75%	15%
実質公債費比率(C)	16.6% (40位)	16.6% (39位)	17.2% (39位)	17.6% (41位)	18.4% (42位)	18.1% (42位)	19.0% (44位)	25%	35%
将来負担比率(D)	290.0% (44位)	288.6% (43位)	289.2% (43位)	266.8% (41位)	254.7% (37位)	251.2% (37位)	227.5% (31位)	400%	

※ 実質赤字比率(A)：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率(B)：全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率(C)：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(平成25年度順位については、総務省速報値によるもの)

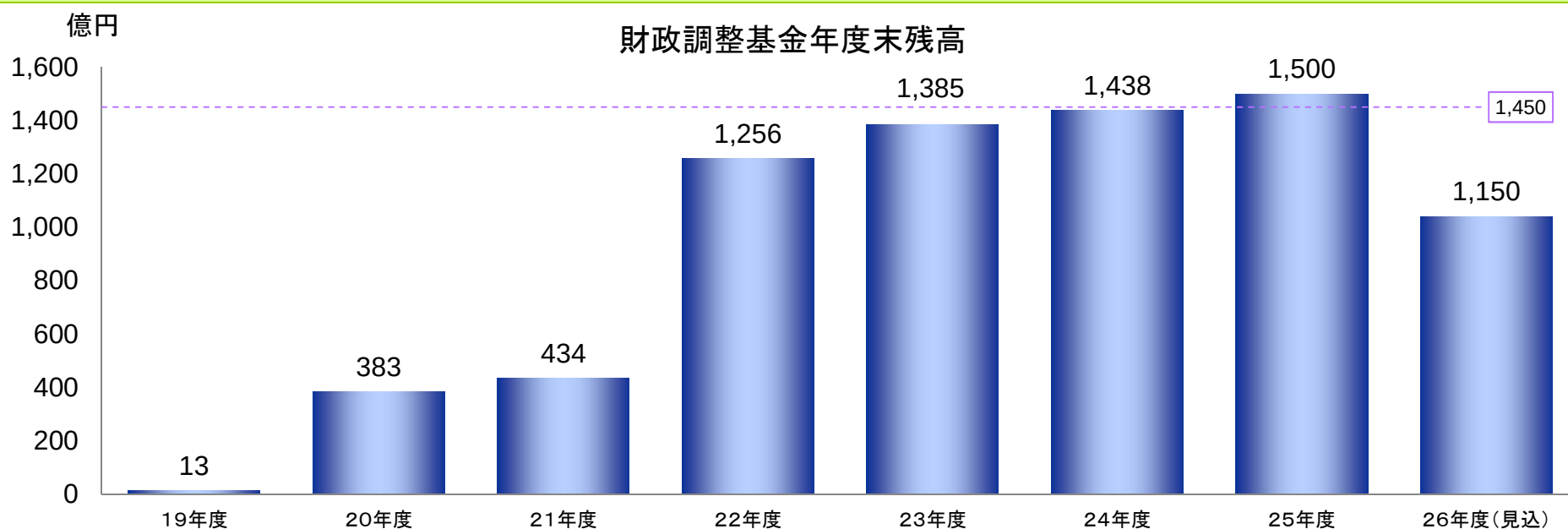
将来負担比率(D)：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率(平成25年度順位については、総務省速報値によるもの)

平成25年度の実質公債費比率が18%を超えたため、平成26年度の起債にあたっては、昨年度に引き続き、公債費負担適正化計画を示したうえで、総務大臣の許可を得た

〔2〕大阪府の財政状況

● 財政調整基金の推移

- ・ 22年度以降、条例に基づき、決算剰余金の1/2を財政調整基金に編入
- ・ 33年度末積立目標額 1,450億円
 ⇒ 府税収入の急激な減少や災害などに加え、
 損失補償契約に係る偶発性リスクや事業進捗に伴い発生する可能性が高い損失を計上



※当該財政調整基金年度末残高は、地域活性化・公共投資臨時交付金等分を除く額である

※25年度までは決算ベース、26年度(見込)は9月補正予算ベースによる見込み額

決算剰余金編入額	18年度分	19年度分	20年度分	21年度分	22年度分	23年度分	24年度分	25年度分
	—	—	(52億円)	(155億円)	129億円	53億円	61億円	112億円

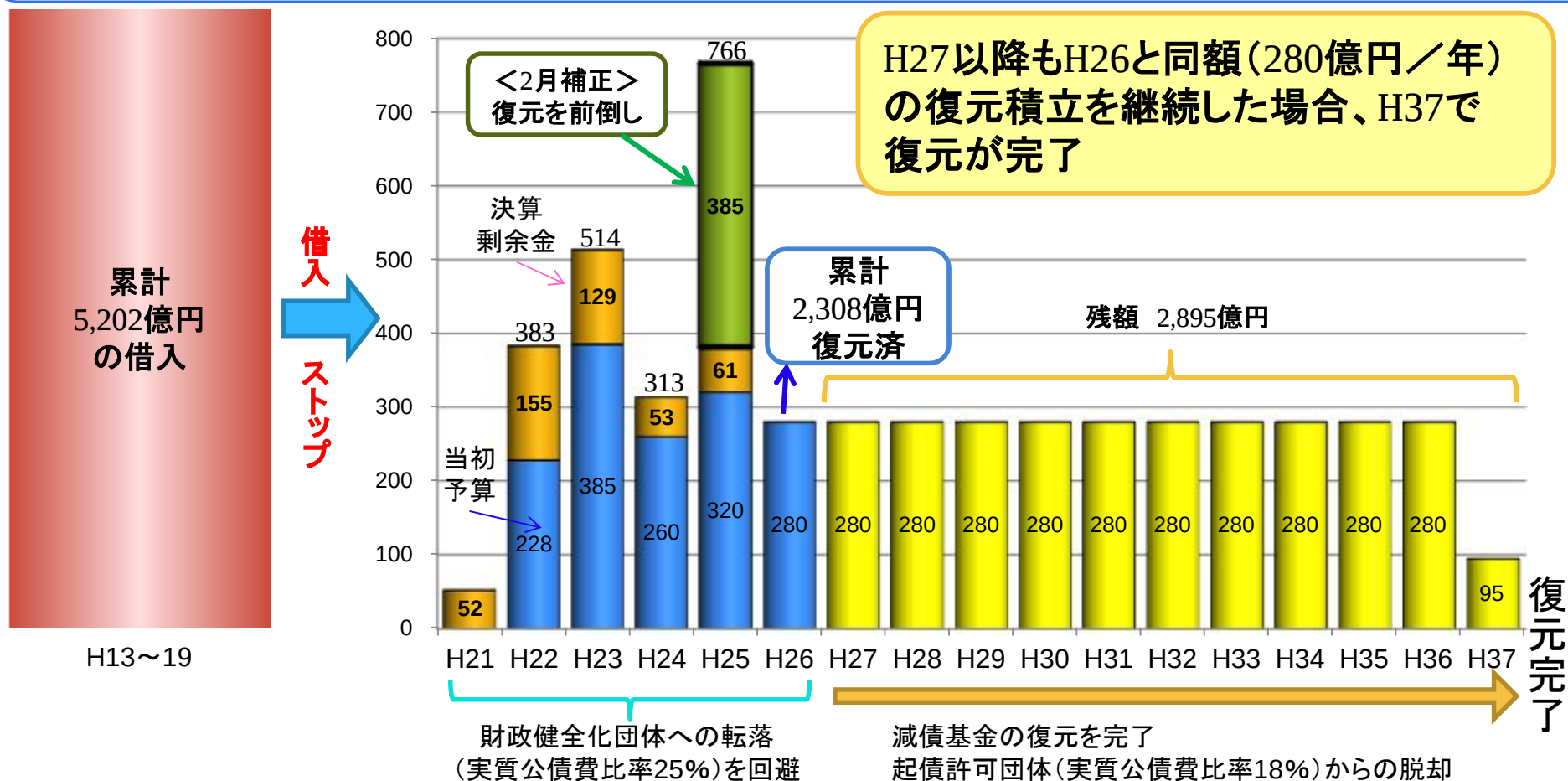
※財政調整基金：年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置

※20年度分及び21年度分は、決算剰余金の1/2相当額を翌年度2月補正予算で積立

[2]大阪府の財政状況

■参考：減債基金の復元

- ・平成26年2月現在、累計借入額：5,202億円（H13～H19）、復元額：2,028億円（H21～H25）、積立不足額：3,174億円
- ・粗い試算を踏まえて計画的に復元、決算剰余金の1/2積立ルールも着実に実行
- ・計画的に復元を進め、起債許可団体からの脱却をめざす



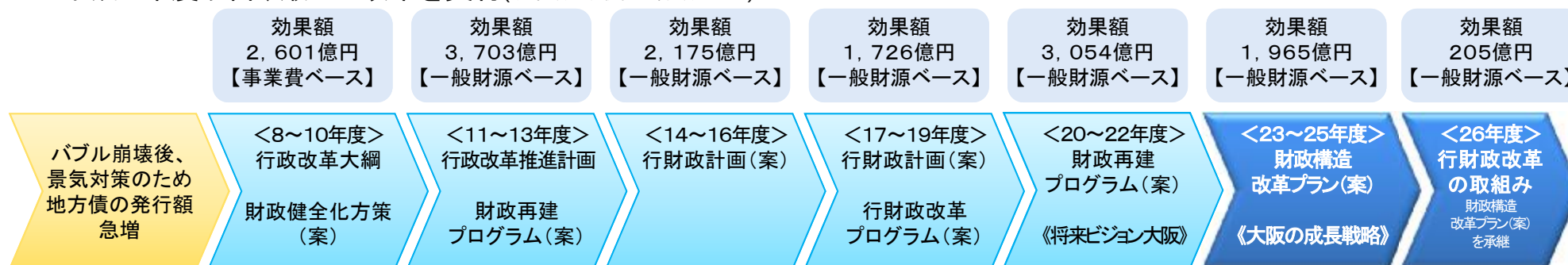
※減債基金：府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置

〔3〕大阪府の行財政改革

● これまでの行財政改革の取組状況

- ・ 厳しい財政状況を踏まえ、全国に先駆けてこれまで様々な行財政改革の取組みを実施
- ・ 平成20年2月以降、かつてないスピードで改革の取組みを推進

■ 平成8年度以降、厳しい改革を実行(効果額は、最終予算額ベース)



〔(主な取組み) 出資法人・公の施設改革、全国一スリムな組織づくり、「負の遺産」の整理、事務事業の見直し、人件費カット 等〕

■ 財政規律の確保

- ┃ “収入の範囲内で予算を組む”原則の徹底
- ┃ “将来世代に負担を先送りしない”

21年度当初予算にて11年ぶりの赤字脱却予算
20年度決算にて11年ぶりの黒字決算、以降6年連続で黒字決算(～25年度決算)を維持
減債基金からの借入、借換債の増発を19年度でストップし、借入分は計画的に復元
中長期試算の策定(20年)公表
・健全化判断比率が早期健全化基準に定める数値以上の数値とならない

■ 財政構造改革プラン(案)

- ┃ 自律的な財政構造の実現をめざし、22年10月に策定

理念・目的

- ・ 国と地方の役割分担を明確にし、地方の仕事の中身は地方が責任を持って決めるという「地域主権」の実現を通じて、府財政構造の抜本的改革をめざす。
- ・ 守るべきものは守りながら「収入の範囲内で予算を組む」ことを徹底し、財政健全化団体にならないよう、財政規律を堅持。

改革の視点

- ① 国との役割分担
- ② 市町村との役割分担
- ③ 民間との役割分担
- ④ 持続可能性の確保
- ⑤ 経営の視点、マネジメントの重視

■ 平成27年度行財政改革の取組みについて

- ┃ 人口減少社会の到来など、府を取り巻く状況が大きく変化する中、新たな課題に的確に対応していくため、今後の行財政改革の基本方針を定めた「大阪府行財政改革推進プラン(案)」をH27.2に策定する予定。(取組期間 H27～29) ※素案はH26.9に公表(次ページ参照)

〔3〕大阪府の行財政改革

大阪府行財政改革推進プラン(素案)の概要(平成26年9月3日公表)

これまでの改革を継承・発展しつつ、時代環境の変化を見据え、新たな視点からの行政展開をめざす。

理念・目的

- ・ 直面する収支不足(②730億円、③590億円、④200億円)への対応をはじめとした、持続可能で安定的な財政運営の実現。
- ・ 自律的な行財政マネジメントや新たな発想・視点からの行政展開を軸とした、自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立。

改革の視点

- 「組み換え(シフト)」
新たな課題への的確な対応をめざし、事業、ストック、マンパワーを効果的に組み換え、政策創造やサービスの向上につなげる。
- 「強みを束ねる」
政策目標の実現に向け、行政、民間それぞれの強みを束ね、連携・ネットワークによる新たな行政展開をめざす。

計画期間

平成27年度から29年度までの3年間

(※新たな大都市制度も視野に入れながら、広域自治体としての行財政基盤の充実、強化を図る)

改革の方向性

具体的取組

継承

健全で規律ある財政運営の実現

- 健全財政の確保に向けた取組み
短期…要対応額への適切な対応
中長期…減債基金積立不足額の計画的解消等
- 財務マネジメント機能の強化(起債マネジメント、資金マネジメント等)

発展

(1) 事業重点化(組み換え)の推進

- 成果重視による事業選択(『事業重点化プロセス』の導入等)
- ストックの活用(ファシリティマネジメント等)

(2) 総合力の発揮

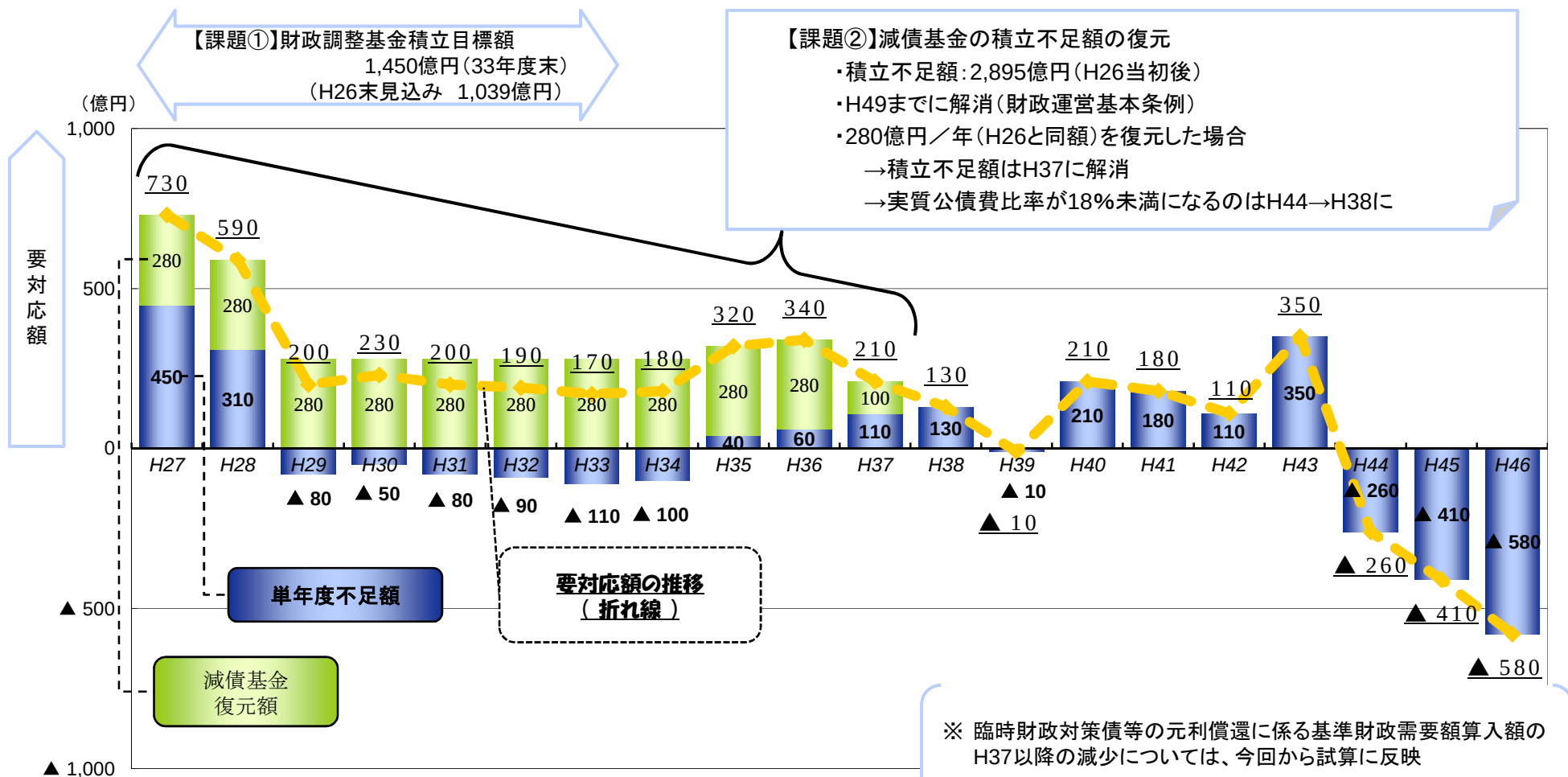
- 民間連携(公民戦略連携デスクの設置) など

(3) 組織活力の向上

- 自律的な改革を支える体制の構築(ナレッジマネジメント など)
- 業務改革の推進(ICTの活用 など)

〔3〕大阪府の行財政改革

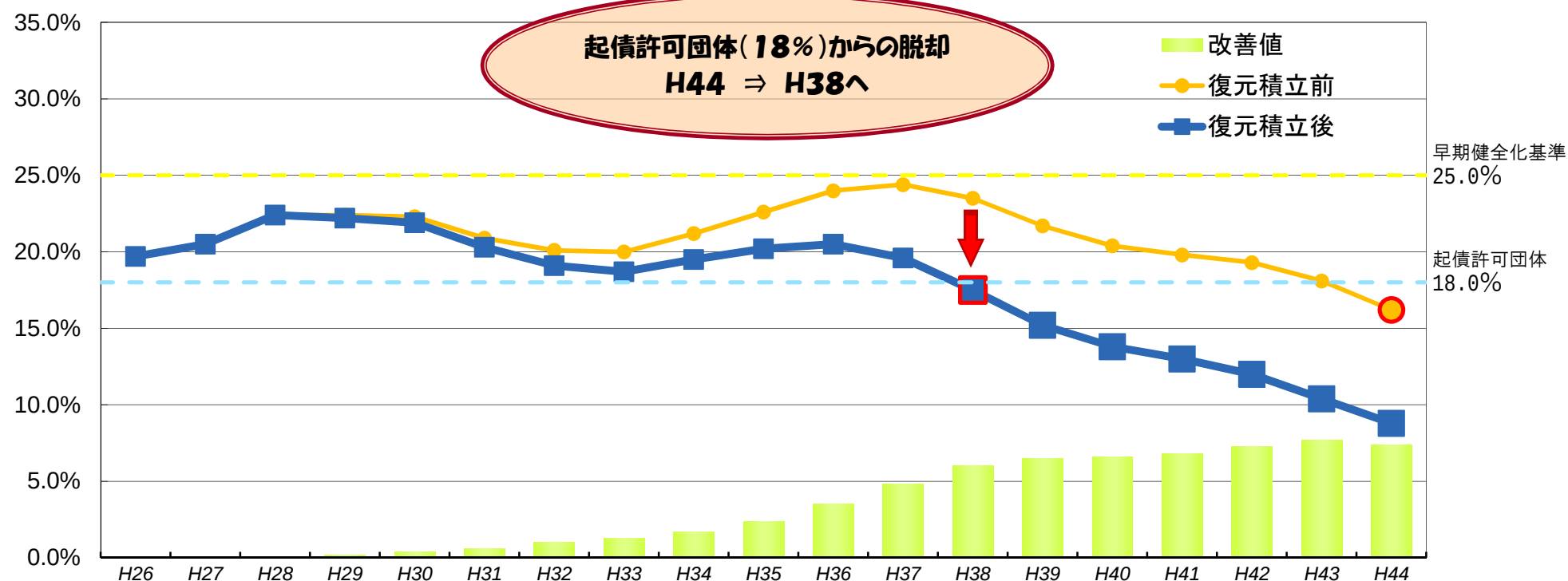
● 財政状況に関する中長期試算〔26年2月版〕



※試算にあたっては、「中長期の経済財政に関する試算」(内閣府)で示された各種数値指標など現時点で見込むことができる条件を前提に推計。
なお、この試算は不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要。

〔3〕大阪府の行財政改革

参考：実質公債費比率の見通し



	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44
復元積立前	19.7%	20.5%	22.4%	22.4%	22.3%	20.9%	20.1%	20.0%	21.2%	22.6%	24.0%	24.4%	23.5%	21.7%	20.4%	19.8%	19.3%	18.1%	16.2%
復元積立後	19.7%	20.5%	22.4%	22.2%	21.9%	20.3%	19.1%	18.7%	19.5%	20.2%	20.5%	19.6%	17.5%	15.2%	13.8%	13.0%	12.0%	10.4%	8.8%
改善値	±0.0%	±0.0%	±0.0%	▲0.2%	▲0.4%	▲0.6%	▲1.0%	▲1.3%	▲1.7%	▲2.4%	▲3.5%	▲4.8%	▲6.0%	▲6.5%	▲6.6%	▲6.8%	▲7.3%	▲7.7%	▲7.4%

※上表の比率は「財政状況に関する中長期試算〔26年2月版〕」における減債基金復元積立前後の実質公債費比率

〔3〕大阪府の行財政改革

■財政状況に関する中長期試算の前提条件〔26年2月版〕

■推計期間：平成27年度～46年度 ■推計ベース：26年度当初予算案を基本として推計

歳入	府税	「中長期の経済財政に関する試算」(26年1月内閣府)で想定されている参考ケースにおける名目GDP成長率より <table><tr><td>年度</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td><td>H33</td><td>H34</td><td>H35</td><td>H36</td><td>H37以降</td></tr><tr><td>府税伸び率</td><td>+3.3%</td><td>+2.0%</td><td>+2.2%</td><td>+1.7%</td><td colspan="6">+1.8%</td><td>±0%</td></tr><tr><td>(前回試算)</td><td colspan="6">+1.5%</td><td colspan="4">+1.8%</td><td>±0%</td></tr></table> ※ 消費税は27年10月から税率10%になるものとして試算 (消費税増税の影響が通年化する29年度の増収見込額は約1,300億円。ただし、基準財政収入額に100%算入のため、収支に影響しない) ※ 法人二税の超過課税については継続と仮定した上で試算											年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37以降	府税伸び率	+3.3%	+2.0%	+2.2%	+1.7%	+1.8%						±0%	(前回試算)	+1.5%						+1.8%				±0%
	年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37以降																																				
	府税伸び率	+3.3%	+2.0%	+2.2%	+1.7%	+1.8%						±0%																																				
	(前回試算)	+1.5%						+1.8%				±0%																																				
	交付税等	府税、社会保障関係経費及び公債費の推計を反映。消費税増税分は基準財政収入額に100%算入 臨時財政対策債は推計期間中毎年度発行を見込んだ。																																														
一般歳入	税関連歳入については府税の伸びに連動、財政収支への影響が大きいと考えられる一般歳入については、原則として30年度まで個別に積み上げを行った。 (31年度以降は、原則として30年度と同額)																																															
特定財源	現行制度をベースに歳出連動とした。																																															
	その他	財政調整基金の活用を見込まず																																														
歳出	人件費	現時点での定数削減計画を反映 給与の特例減額(26年度 50億円)について、27年度以降は見込まず																																														
	社会保障関係経費	現制度下における社会保障関係経費を推計 これまでの実績を基に29年度までを推計、30年度以降は29年度と同額とした。 消費税増税に伴う社会保障充実分は、制度が不明のため27年度以降の増を見込まず (社会保障の充実に係る地方負担分は、交付税の基準財政需要額に100%算入)																																														
	公債費	「中長期の経済財政に関する試算」(26年1月内閣府)で想定されている参考ケースにおける名目長期金利より <table><tr><td>年度</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td><td>H33</td><td>H34</td><td colspan="2">H35以降</td></tr><tr><td>10年債金利</td><td>1.5%</td><td>1.9%</td><td colspan="3">2.1%</td><td colspan="2">2.7%</td><td>3.0%</td><td colspan="2">3.1%</td></tr><tr><td>(前回試算)</td><td>2.1%</td><td colspan="3">2.3%</td><td colspan="3">3.2%</td><td colspan="3">3.8%</td></tr></table> ※5年債の金利設定については別途算定 24年7月版で行った公債費平準化は、臨時財政対策債は28年度発行分までを織り込み時点修正											年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35以降		10年債金利	1.5%	1.9%	2.1%			2.7%		3.0%	3.1%		(前回試算)	2.1%	2.3%			3.2%			3.8%					
	年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35以降																																						
10年債金利	1.5%	1.9%	2.1%			2.7%		3.0%	3.1%																																							
(前回試算)	2.1%	2.3%			3.2%			3.8%																																								
税関連歳出	府税収入の見込み額から推計																																															
	その他	事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる事業については、原則として30年度まで個別に積み上げを行った。 (31年度以降は、原則として30年度と同額)																																														

[3]大阪府の行財政改革

■財政収支の推計(H26年2月試算・概算)

【府税伸び率】 H27:+3.3% H28:+2.0% H29:+2.2% H30:+1.7% H31~36:+1.8% H37以降:±0%

【金利設定】 H27:1.5% H28:1.9% H29~31:2.1% H32~33:2.7% H34:3.0% H35以降:3.1%

(単位:億円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
歳入	府税・地方法人特別譲与税(p)	13,235	14,860	16,280	16,910	17,190	17,490	17,790	18,100	18,410	18,730
	交付税等(臨財債、減収補填債含む)	5,383	4,910	4,470	4,460	4,360	4,230	4,090	3,910	3,750	3,550
	一般歳入	2,466	3,350	4,100	4,370	4,430	4,500	4,570	4,650	4,720	4,800
	税関連歳入(q)	2,036	2,960	3,720	3,980	4,050	4,120	4,190	4,270	4,340	4,420
	その他一般歳入	430	390	380	390	380	380	380	380	380	380
	特定財源	9,094	9,200	9,300	9,020	8,820	8,670	8,660	8,650	8,650	8,630
	国庫支出金	2,422	2,430	2,410	2,390	2,340	2,330	2,320	2,310	2,310	2,300
	府債(通常債)	843	900	1,120	810	700	700	700	700	700	700
	貸付金償還金等	5,829	5,870	5,770	5,820	5,780	5,640	5,640	5,640	5,640	5,630
	歳入合計(A)	30,178	32,320	34,150	34,760	34,800	34,890	35,110	35,310	35,530	35,710
歳出	人件費	8,382	8,280	8,200	8,060	7,960	7,890	7,830	7,760	7,710	7,670
	退職手当	869	800	770	700	680	660	650	630	620	610
	退職手当以外	7,513	7,480	7,430	7,360	7,280	7,230	7,180	7,130	7,090	7,060
	社会保障関係経費	3,988	4,140	4,310	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470
	公債費	3,162	3,330	3,440	3,440	3,660	3,760	3,870	3,960	4,070	4,160
	税関連歳出(r)	4,626	6,500	8,020	8,560	8,700	8,860	9,020	9,180	9,350	9,520
	投資的経費	2,031	1,980	1,900	1,850	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710
	公共	1,260	1,250	1,210	1,190	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
	単独	771	730	690	660	590	590	590	590	590	590
	一般施策経費	8,244	8,540	8,590	8,300	8,250	8,120	8,120	8,120	8,120	8,220
歳出合計(B)		30,433	32,770	34,460	34,680	34,750	34,810	35,020	35,200	35,430	35,750
単年度過不足額(C)=(A)-(B)		▲ 255	▲ 450	▲ 310	80	50	80	90	110	100	▲ 40
<参考>税関連実質収入(p)+(q)-(r)		10,645	11,320	11,980	12,330	12,540	12,750	12,960	13,190	13,400	13,630

実質公債費比率	19.7%	20.5%	22.4%	22.4%	22.3%	20.9%	20.1%	20.0%	21.2%	22.6%
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

減債基金復元積立額(D) (H26と同額)	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280
--------------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

■要対応額 (E)=(C)への対応+(D)	535	730	590	200	230	200	190	170	180	320
-----------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

上記復元積立後の実質公債費比率	19.7%	20.5%	22.4%	22.2%	21.9%	20.3%	19.1%	18.7%	19.5%	20.2%
-----------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

■実質公債費比率

地方財政法及び財政健全化法に基づく指標で、標準的な財政規模に対する実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年度間の平均のこと。
この比率が18%以上になると「起債許可団体」に、25%以上になると「財政健全化団体」に、35%以上になると「財政再生団体」になる。

[3]大阪府の行財政改革

■財政収支の推計(H26年2月試算・概算)

【府税伸び率】 H27:+3.3% H28:+2.0% H29:+2.2% H30:+1.7% H31~36:+1.8% H37以降:±0%

【金利設定】 H27:1.5% H28:1.9% H29~31:2.1% H32~33:2.7% H34:3.0% H35以降:3.1%

(単位:億円)

区 分		平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度
歳入	府税・地方税法特別譲与税(p)	19,040	19,040	19,040	19,040	19,040	19,040	19,040	19,040	19,040	19,040	19,040
	交付税等(臨財債、減収補填債含む)	3,360	3,300	3,350	3,390	3,400	3,380	3,320	3,270	3,230	3,190	3,130
	一般歳入	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880
	税関連歳入(q)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	その他一般歳入	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380
	特定財源	8,630	8,610	8,600	8,600	8,610	8,600	8,600	8,590	8,590	8,580	8,580
	国庫支出金	2,300	2,300	2,290	2,290	2,300	2,290	2,290	2,280	2,280	2,270	2,270
	府債(通常債)	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
	貸付金償還金等	5,630	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610
	歳入合計(A)	35,910	35,830	35,870	35,910	35,930	35,900	35,840	35,780	35,740	35,690	35,630
歳出	人件費	7,650	7,650	7,630	7,610	7,600	7,570	7,550	7,520	7,490	7,450	7,420
	退職手当	600	610	610	610	620	620	630	630	620	620	630
	退職手当以外	7,050	7,040	7,020	7,000	6,980	6,950	6,920	6,890	6,870	6,830	6,790
	社会保障関係経費	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470
	公債費	4,240	4,300	4,380	4,300	4,550	4,520	4,410	4,620	4,000	3,840	3,640
	税関連歳出(r)	9,690	9,690	9,690	9,690	9,690	9,690	9,690	9,690	9,690	9,690	9,690
	投資的経費	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710
	公共	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
	単独	590	590	590	590	590	590	590	590	590	590	590
	一般施策経費	8,210	8,120	8,120	8,120	8,120	8,120	8,120	8,120	8,120	8,120	8,120
	歳出合計(B)	35,970	35,940	36,000	35,900	36,140	36,080	35,950	36,130	35,480	35,280	35,050
単年度過不足額(C)=(A)-(B)		▲ 60	▲ 110	▲ 130	10	▲ 210	▲ 180	▲ 110	▲ 350	260	410	580
<参考>税関連実質収入(p)+(q)-(r)		13,850	13,850	13,850	13,850	13,850	13,850	13,850	13,850	13,850	13,850	13,850

実質公債費比率	24.0%	24.4%	23.5%	21.7%	20.4%	19.8%	19.3%	18.1%	16.2%	13.1%	10.9%
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

減債基金復元積立額(D) (H26と同額)	280	100
--------------------------	-----	-----

■要対応額 (E)=(C)への対応+(D)	340	210	130	—	210	180	110	350	—	—	—
-----------------------	-----	-----	-----	---	-----	-----	-----	-----	---	---	---

上記復元積立後の実質公債費比率	20.5%	19.6%	17.5%	15.2%	13.8%	13.0%	12.0%	10.4%	8.8%	7.4%	6.9%
-----------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------	------

■実質公債費比率

地方財政法及び財政健全化法に基づく指標で、標準的な財政規模に対する実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年度間の平均のこと。
この比率が18%以上になると「起債許可団体」に、25%以上になると「財政健全化団体」に、35%以上になると「財政再生団体」になる。

〔3〕大阪府の行財政改革

● 減債基金への積立ルール(30年償還の場合)

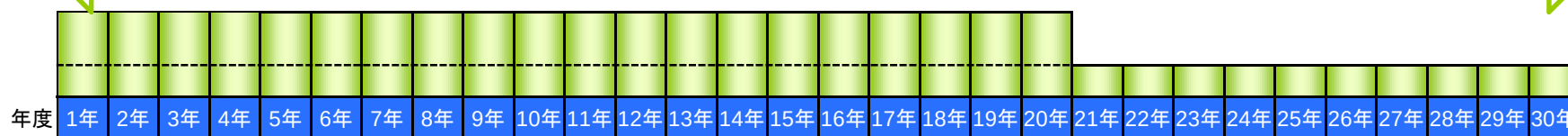
■平成25年度以降に新規発行する臨時財政対策債

平成25年度新規発行分から、臨時財政対策債の府の償還ルールについては、交付税算定における基準財政需要額算入の実態を踏まえ、発行額の半分を20年償還とする見直しを行った

発行額の半分の20年償還 : $\text{当初発行額} \times 50\% \times 5.0\% \times 20\text{年} = 50.0\%$

発行額の半分の30年償還 : $\text{当初発行額} \times 50\% \times 3.3\% \times 30\text{年} = 49.5\%$

※端数の0.5%は初回借換時に償還



■平成24年度以降に新規発行する起債

当初発行額 $\times 3.3\% \times 30\text{年} = 99\%$ (※)



※端数の1%は初回借換時に償還

■平成14年度～23年度に新規発行した起債

当初発行額 $\times 3.7\% \times 27\text{年} = 99.9\%$



財一
源 般

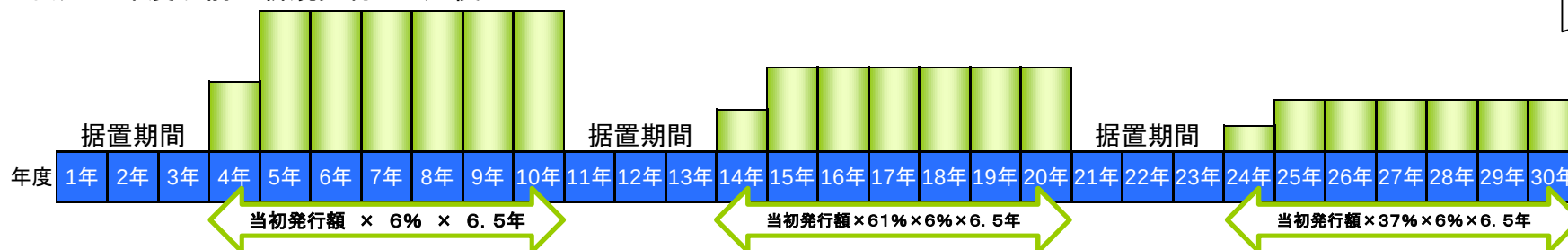
0.1%

■平成13年度以前に新規発行した起債

当初発行額 $\times 6\% \times 6.5\text{年}$

当初発行額 $\times 61\% \times 6\% \times 6.5\text{年}$

当初発行額 $\times 37\% \times 6\% \times 6.5\text{年}$



22.7%

一
般
財
源

〔3〕大阪府の行財政改革

大阪府財政運営基本条例

- ・社会経済情勢の変化や府域の実情に応じた施策を自主的・総合的に実施するため、府の財政運営に関して基本となる事項を定めることにより、健全で規律ある財政運営の確保を図り、府民の福祉の維持向上に資することを目的に24年2月に施行

基本理念及び主な内容

1 規律の確保

- Ⅰ 収入の範囲内で予算を組む
 - ü 適切な府債の発行
 - ü 基金からの借入禁止の明確化
- Ⅰ 財政のリスクマネジメント
 - ü 環境変化に伴う事業の見直し・撤退への適切な対応
- Ⅰ 権限・責任・受益に応じた適切な費用負担
 - ü 他の当事者との適切な役割分担・費用負担

2 計画性の確保

- Ⅰ 中長期の財政状況の試算・公表
 - ü 予算審議や計画的な財政運営のため、10年以上の中長期試算を公表
- Ⅰ 減債基金・財政調整基金への計画的な積立て
 - ü 決算剰余金の1/2ずつを減債基金・財政調整基金に編入

3 透明性の確保

- Ⅰ 予算編成過程など財政情報の積極的な公表
- Ⅰ 新公会計に基づく財務諸表の公表

〔3〕大阪府の行財政改革

● 財務マネジメント機能の向上

- ・資金の調達や運用などを総合的に管理することにより、財務マネジメントの向上に取り組み、財務の効率性を高める

◇ 財務マネジメントとは、資産と負債を総合的に管理することにより、金利変動や為替相場の変動などの市場リスクと流動性リスク量を測定。そのリスクをコントロールしながら収益の極大化を狙う経営管理手法。

① 起債マネジメント

金利(長期／短期、変動／固定)の複合活用による最適な組み合わせを実現することにより公債費を抑制

② 資金マネジメント

キャッシュフローを適切にコントロールするための手法を検討するとともに、資金の効率的運用を図る

③ リスクマネジメント

経済情勢等の急変に伴う金利変動や市場における資金流動性の低下など、リスクに対する対応の強化を図る

取 組

「大阪府債の発行管理に関する基本的な考え方及び事務取扱指針」(H23.8月)

基本方針

- ⓪ 中長期的な視点からリスクをコントロールしつつ、利払い額の低減をめざす。
- ⓪ 税収と利払い額との連動性を高め、安定的な財政運営に資する。

取組のポイント

- ⓪ 変動金利で管理する府債の割合は、当面、残高ベースで10%を上限。
- ⓪ 毎年の発行額ベースで10%程度を目途。
- ⓪ 府債ポートフォリオの点検・管理（変動金利割合、年限構成等複数の指標を活用）。
- ⓪ 変動金利化の手法には、年限2～3年の中・短期債(固定金利)等を含む。

**2年債の
導入**

「今後の長期運用について(案)」(H25.9月)

基本方針

- ⓪ 商工制度融資の制度見直し等により、長期にわたり資金不足が生じないと推計されることから、長期運用可能資金(減債基金等)の長期運用を行う。

取組のポイント

- ⓪ 今後の一般会計収支見込み、財政調整基金の取崩し見込みなどを考慮し、各年度の長期運用対象額を試算し、投資額を決定。
- ⓪ 安定した資金運用を行うための効果的な基本ポートフォリオ(ラダー型)を構築。

**長期運用
を開始**

[4]大阪府債の状況

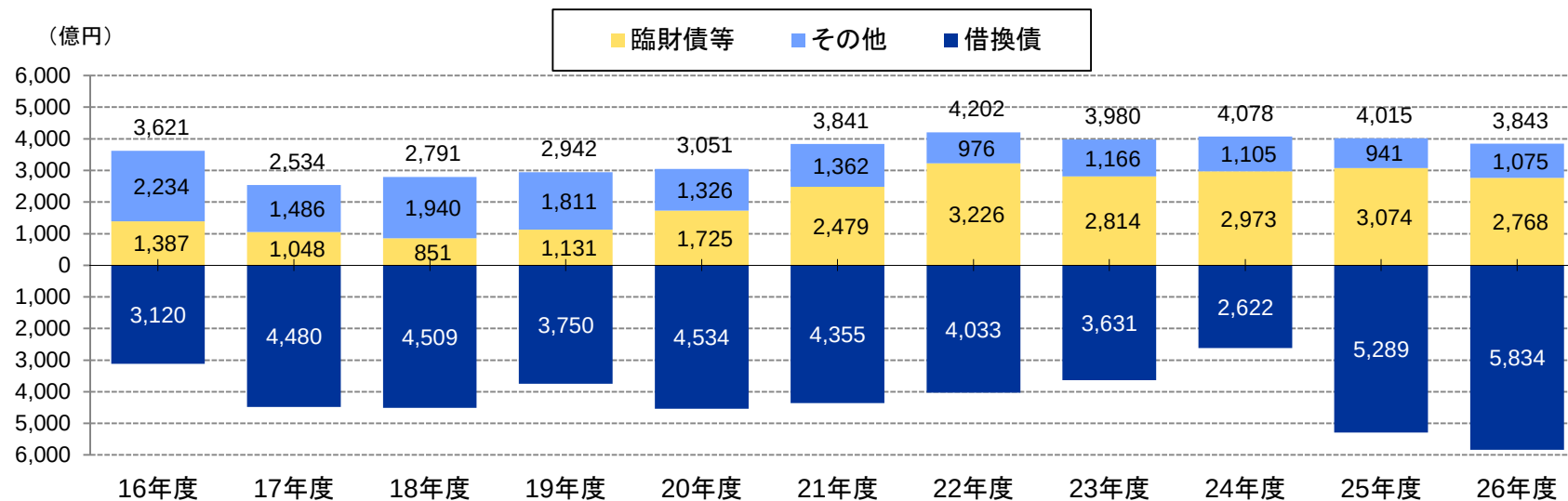
府債発行額の推移

(単位: 億円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般会計	2,896	2,159	2,218	2,477	2,737	3,619	4,046	3,882	3,926	3,781	3,687
特別会計	725	375	573	465	314	222	156	98	152	234	156
新発債計	3,621	2,534	2,791	2,942	3,051	3,841	4,202	3,980	4,078	4,015	3,843
臨財債等	1,387	1,048	851	1,131	1,725	2,479	3,226	2,814	2,973	3,074	2,768
その他	2,234	1,486	1,940	1,811	1,326	1,362	976	1,166	1,105	941	1,075
借換債	3,120	4,480	4,509	3,750	4,534	4,355	4,033	3,631	2,622	5,289	5,834
合計	6,741	7,014	7,300	6,692	7,585	8,196	8,235	7,611	6,700	9,304	9,677

※臨財債等: 臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債

※25年度までは決算ベース、26年度は当初予算ベースによる見込み額



〔4〕大阪府債の状況

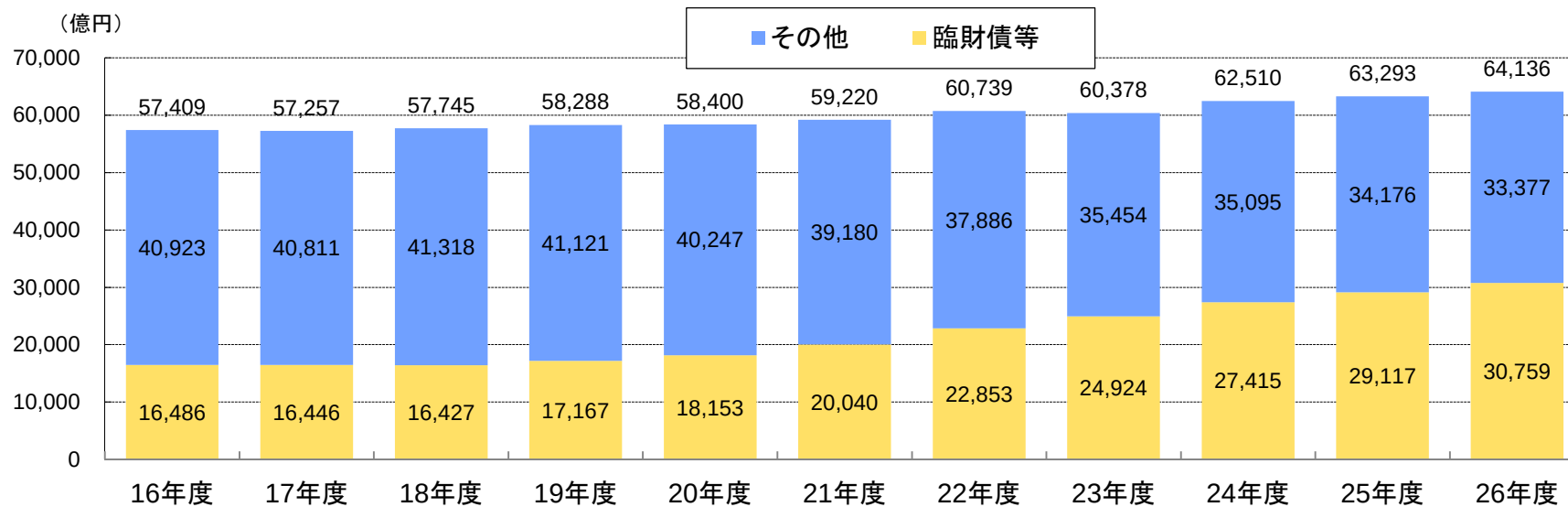
府債残高の推移

(単位: 億円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般会計	49,228	49,410	49,910	50,627	48,735	49,923	51,802	53,804	52,491	53,523	54,731
特別会計	8,181	7,847	7,835	7,661	9,665	9,297	8,937	6,574	10,019	9,770	9,405
全会計計	57,409	57,257	57,745	58,288	58,400	59,220	60,739	60,378	62,510	63,293	64,136
臨財債等	16,486	16,446	16,427	17,167	18,153	20,040	22,853	24,924	27,415	29,117	30,759
その他	40,923	40,811	41,318	41,121	40,247	39,180	37,886	35,454	35,095	34,176	33,377

※臨財債等: 臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債

※25年度までは決算ベース、26年度は当初予算ベースによる見込み額



〔4〕大阪府債の状況

● 平成26年度発行計画

(単位:億円)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場 公募債	10年	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400
	5年	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400
	2年	100		100		100		100	100	100	100	100	100	900
	計	500	400	500	400	500	400	500	500	500	500	500	500	5,700
銀行等 引受債	証券 (5年)		100		100		100		100		100		100	600
	証書	1,200 ※借入予定月(5月、7月、9月、11月、1月、3月)												1,200
共同発行債 (発行総額)	10年	100 (1,300)	100 (1,240)	- (1,240)	- (1,240)	- (1,240)	- (1,240)	100 (1,170)	100 (1,170)	100 (1,170)	100 (1,240)	100 (1,240)	100 (1,250)	800 (14,740)
フレックス枠		1,200												1,200
合計														9,500

※フレックス枠とは、発行計画の策定に際し、時期や年限、総額等をあらかじめ定めず、市場の環境や投資家のニーズに応じて機動的に発行する枠である。

〔4〕大阪府債の状況

大阪府債の安全性について

地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は、国債、政府保証債と同様、BIS規制による信用リスクウェイトはゼロとされています。

※BIS規制＝BIS規制とは、銀行の財務上の健全性を確保することを目的として、BIS（Bank for International Settlements＝国際決済銀行）で合意された、銀行の自己資本比率規制のことです。

また、地方債は、

- 地方税法による徴税権

- 国の地方財政計画の策定とそれに基づく地方交付税の総額の確保による地方債償還財源の保障

- 地方財政法に基づく早期是正措置としての地方債許可制度

- 実質赤字が一定水準以上となった場合の地方債の発行制限

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に、早期是正機能の確保及び国等の関与による確実な再生を規定など、制度的にも元利償還が保障されています。

〔参考資料〕

〔参考資料〕

大阪府財務諸表(各会計合算)

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	540,295	I 流動負債	924,865
現金預金	91,123	地方債	845,732
未収金	43,938	その他流動負債	79,133
不納欠損引当金	▲11,351	II 固定負債	5,957,228
基金	344,389	地方債	5,370,000
その他流動資産	72,196	退職手当引当金	565,337
II 固定資産	7,927,341	その他固定負債	21,891
事業用資産	2,223,534		
有形固定資産	2,220,062		
土地	1,143,030		
建物	968,492		
工作物	107,529		
その他有形固定資産	1,011		
無形固定資産	3,472		
インフラ資産	4,224,341		
有形固定資産	4,223,294	負債の部合計	6,882,093
無形固定資産	1,047	純資産の部	
建設仮勘定	222,892	純資産	1,585,542
投資その他の資産	1,237,520	(うち当期純資産増減額)	14,424
出資金	596,701		
長期貸付金	232,844		
貸倒引当金	▲4,186		
基金	366,290		
その他債権	45,871		
その他固定資産	19,052		
資産の部合計	8,467,636	負債及び純資産の部合計	8,467,636

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入額	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,693,862	▲122,744	—	—	—	—	1,571,118
当期変動額	—	14,424	—	—	—	—	14,424
当期末残高	1,693,862	▲108,320	—	—	—	—	1,585,542

固定資産附属明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価	当期増加額	当期減少額	当期末 取得原価	当期末減価 償却累計額 (減損含む)	当期償却額 (減損含む)	当期末残高
有形固定資産							
事業用資産	3,189,643	402,749	390,998	3,201,395	981,333	46,353	2,220,062
土地	1,150,269	298,921	306,160	1,143,030	—	—	1,143,030
建物	1,800,743	86,621	76,683	1,810,681	842,188	38,406	968,492
工作物	236,161	17,197	8,108	245,250	137,722	7,815	107,529
その他	2,471	10	47	2,433	1,423	132	1,011
インフラ資産	6,769,783	68,667	20,373	6,818,077	2,594,782	107,931	4,223,294
土地	1,774,459	16,500	12,161	1,778,798	432	432	1,778,366
建物	74,335	658	260	74,732	40,449	1,694	34,283
工作物	4,920,989	51,509	7,952	4,964,547	2,553,901	105,805	2,410,645
建設仮勘定	203,629	143,476	124,213	222,892	—	—	222,892
その他有形固定資産	44,351	6,292	6,994	43,649	(注) 24,781	2,705	19,052
有形固定資産合計	10,207,406	621,185	542,578	10,286,012	3,600,896	156,989	6,685,301
無形固定資産							
事業用資産	3,482	16	25	—	—	0	3,472
地上権	351	2	12	—	—	—	341
特許権等	3,131	14	14	—	—	0	3,131
インフラ資産	909	145	7	—	—	—	1,047
地上権	909	145	7	—	—	—	1,047
無形固定資産合計	4,390	161	32	—	—	0	4,519

(注) その他有形固定資産に含まれるソフトウェアの減価償却は直接法により処理しておりますので、当期末減価償却累計額(減損を含む)の数値は当期末取得原価の数値の内数になります。

※ 各会計合算とは、公営企業会計(大阪府中央卸売市場事業及び大阪府まちづくり促進事業)を除く全会計の合算。単位未満は、四捨五入しており、合計等に一致しない場合があります。 32

〔参考資料〕

大阪府財務諸表(各会計合算)

行政コスト計算書

(平成25年4月1日～26年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
通常収支の部		Ⅱ 金融収支の部	
Ⅰ 行政収支の部		1 金融収入	719
1 行政収入	2,102,087	受取利息及び配当金	719
地方税	1,283,089	2 金融費用	77,523
地方譲与税	145,639	地方債利息・手数料	77,415
地方特例交付金	4,615	地方債発行差金	28
地方交付税	284,449	他会計借入金利息等	80
その他交付金	3,354		
分担金及び負担金	21,543		
使用料及び手数料	63,293		
国庫支出金	219,613		
その他行政収入	76,491		
2 行政費用	2,083,092	金融収支差額	▲76,804
税連動費用	381,028	通常収支差額	▲57,809
給与関係費	674,963	特別収支の部	
物件費	99,960	1 特別収入	84,338
維持補修費	42,907	分担金及び負担金	4,262
社会保障扶助費	40,807	国庫支出金	60,941
負担金・補助金・交付金等	616,309	固定資産売却益	10,665
国直轄事業負担金	10,092	その他特別収入	8,470
繰出金	9,991	2 特別費用	12,105
減価償却費	156,228	固定資産売却損	1,480
不納欠損引当金繰入額	5,638	固定資産除却損	3,566
貸倒引当金繰入額	▲676	災害復旧費	152
賞与引当金繰入額	43,805	その他特別費用	6,906
退職手当引当金繰入額	▲14,030		
その他行政費用	16,070		
		特別収支差額	72,233
行政収支差額	18,995	当期収支差額	14,424

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～26年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動		Ⅱ 投資活動	
行政収入	2,093,511	投資活動収入	581,811
地方税	1,282,699	分担金及び負担金	5,174
地方譲与税	145,639	国庫支出金	60,784
地方特例交付金	4,615	財産収入	24,879
地方交付税	284,449	基金繰入金(取崩額)	63,713
その他交付金	3,354	貸付金元金回収収入	421,889
分担金及び負担金	21,536	保証金等返還収入	1,967
使用料及び手数料	63,271	投資活動支出	586,781
国庫支出金	219,613	公共施設等整備支出	111,305
その他行政収入	68,335	基金積立金	52,041
行政支出	2,001,050	出資金	3,668
税連動支出	381,028	貸付金	419,731
給与関係費	797,868	保証金等支出	36
物件費	100,212	投資活動収支差額	▲4,970
維持補修費	43,282	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	10,393
社会保障扶助費	40,807	Ⅲ 財務活動	
負担金・補助金・交付金等	617,770	財務活動収入	1,083,855
国直轄事業負担金	10,092	地方債	891,969
繰出金	9,991	基金繰入金(取崩額)	191,886
金融収入	719	財務活動支出	1,064,665
受取利息及び配当金	719	地方債償還金	813,155
金融支出	77,822	他会計借入金等償還金	72
地方債利息・手数料	77,742	ファイナンス・リース債務返済支出	398
他会計借入金利息等	80	基金積立金	251,040
特別収入	157	財務活動収支差額	19,189
国庫支出金	157	収支差額合計	29,582
特別支出	152	前年度からの繰越金	20,897
災害復旧費	152	形式収支	50,479
		歳入歳出外現金受入額	348,511
		歳入歳出外現金払出額	307,867
行政サービス活動収支差額	15,363	再計	91,123

※ 各会計合算とは、公営企業会計(大阪府中央卸売市場事業及び大阪府まちづくり促進事業)を除く全会計の合算。単位未満は、四捨五入しており、合計等と一致しない場合があります。 33

〔参考資料〕

大阪府普通会計決算の内訳

〔決算収支の状況〕 (億円)		
区 分	平成24年度	平成25年度
歳入総額	27,822	28,275
歳出総額	27,515	27,805
歳入歳出差引(形式収支)	307	470
翌年度への繰越財源	167	227
実質収支	140	243
単年度収支	16	103
積立金	1	76
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	3	0
実質単年度収支	13	179

〔歳入内訳〕 (億円)		
区 分	平成24年度	平成25年度
地方税	9,936	10,442
地方譲与税	1,212	1,456
市町村たばこ税都道府県交付金	12	12
地方特例交付金	49	46
地方交付税	2,844	2,845
普通交付税	2,821	2,823
特別交付税	16	12
震災復興特別交付税	8	9
交通安全対策特別交付金	22	21
分担金・負担金	64	58
使用料	484	480
手数料	121	117
国庫支出金	2,526	2,711
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0
財産収入	183	309
財産運用収入	35	33
財産売却収入	148	276
寄附金	4	85
繰入金	905	875
繰越金	164	185
諸収入	5,279	4,671
預金利子	0	0
収益事業収入	150	154
その他	5,129	4,517
地方債	4,017	3,961
うち減収補填債特例分	0	0
うち臨時財政対策債	2,912	3,074

〔地方税の内訳〕 (億円)		
区 分	平成24年度	平成25年度
道府県民税	3,962	4,234
個人	3,019	3,043
法人	763	786
うち標準税率超過収入済額	148	152
利子割	98	96
配当割	67	122
株式等譲渡所得割	15	187
事業税	2,157	2,404
個人	141	140
法人	2,017	2,263
地方消費税(精算前)	2,652	2,712
不動産取得税	312	309
道府県たばこ税	233	138
ゴルフ場利用税	16	15
自動車取得税	121	111
軽油引取税	435	447
自動車税	807	801
鉦区税	0	0
固定資産税(特例)	0	0
法定外普通税	0	0
目的税(法定外含む)	0	0
狩猟税	0	0
法定外目的税	0	0
旧法による税	0	0
特別地方消費税	0	0
自動車取得税	0	0
軽油引取税	0	0
その他	0	0
地方消費税清算金相殺	▲760	▲728
標準税率超過収入済額 総額	300	329

〔目的別歳出内訳〕 (億円)		
区 分	平成24年度	平成25年度
議会費	30	29
総務費	888	978
民生費	4,515	4,492
老人福祉費	1,912	1,925
児童福祉費	854	762
衛生費	747	734
労働費	303	225
農林水産業費	106	126
商工費	4,862	4,236
土木費	2,065	2,079
警察費	2,529	2,450
消防費	0	0
教育費	6,652	6,487
災害復旧費	3	4
公債費	3,510	4,545
諸支出金	0	0
前年度繰上充用金	0	0
利子割交付金	51	50
配当割交付金	39	72
株式等譲渡所得割交付金	9	111
地方消費税交付金	931	923
ゴルフ場利用税交付金	11	11
特別地方消費税交付金	0	0
自動車取得税交付金	93	83
軽油引取税交付金	173	170
特別区調整交付金	0	0

〔性質別歳出内訳 その1〕 (億円)		
区 分	平成24年度	平成25年度
人件費	8,233	7,831
うち職員給	5,778	5,748
うち退職金	1,105	795
物件費	663	626
維持補修費	212	227
扶助費	452	465
補助費等	7,085	7,281
積立金	503	595
投資出資貸付	4,913	4,234
繰出金	209	209
前年度繰上充用金	0	0

※ 単位未満は、四捨五入しており、合計等に一致しない場合があります。

〔参考資料〕

大阪府普通会計決算の内訳

〔性質別歳出入内訳 その2〕		(億円)	
区 分		平成24年度	平成25年度
投資的経費		1,751	1,812
普通建設事業費		1,749	1,808
補助事業費		1,014	1,165
単独事業費		602	543
1 その他		132	100
内 国庫支出金		481	542
2 分担金・負担金・寄附金		34	29
3 その他		1,234	1,238
災害復旧事業費		3	4
うち単独事業費		0	1
失業対策事業費		0	0
うち単独事業費		0	0
公債費		3,493	4,524
元利償還金		3,493	4,524
うち元金分		2,750	3,815
うち利子分		743	709
一時借入金利子		0	0

〔積立基金他〕		(億円)	
区 分		平成24年度	平成25年度
積立基金現在高		3,453	3,298
財政調整基金		1,442	1,579
減債基金		580	480
その他特定目的基金		1,431	1,239
定額運用基金現在高		1	1
土地開発基金現在高		0	0
その他定額運用基金		1	1
貸付金残高		2,698	2,539
投資及び出資金残高		4,287	4,286
一時借入金の限度額		4,700	4,700
(普通会計ベース)			
一時借入金残高のピーク		119	0
(普通会計ベース)			
一時借入金の限度額		0	0
(公営企業を除く公営事業会計)			
一時借入金残高のピーク		0	0
(公営企業を除く公営事業会計)			
債務負担行為限度額		161,367	178,874
同 翌年度以降支出予定額		5,090	5,014

〔地方債(普通会計ベース)〕		(億円)	
区 分		平成24年度	平成25年度
地方債現在高		55,835	55,981
財政融資資金・旧郵政公社資金		3,570	3,313
財政融資資金		3,031	2,845
旧郵便貯金資金		105	86
旧簡易生命保険資金		434	381
財政融資資金・旧郵政公社資金以外		52,265	52,668
地方公共団体金融機構資金		704	633
国・政府関係貸付		293	280
ゆうちょ銀行		0	0
市中銀行		6,634	7,190
市中銀行以外の金融機関		738	810
かんぽ生命保険		0	0
保険会社等		0	0
交付公債		0	0
市場公募債		43,888	43,754
個別発行債 10年債		23,239	22,636
個別発行債 5年債		11,649	11,421
個別発行債 20年債		1,695	1,898
個別発行債 30年債		0	0
個別発行債 15年債		0	0
個別発行債 7年債		546	203
共同発行債 10年債		5,784	6,137
住民公募債		0	0
外国債		0	0
その他		976	1,460
共済等		8	2
政府保証付外債		0	0
その他の借入先		0	0
内 証書借入分		9,566	9,869
2 証券発行分		46,269	46,112
参 減債基金積立額を償還額に含めな		58,652	59,516
考い場合の地方債現在高			
退職手当債		881	844
減収補填債		8,627	7,876

〔基本指標〕		(億円, %)	
区 分		平成24年度	平成25年度
基準財政収入額		7,693	7,704
基準財政収入額(平成23年度)		7,490	
基準財政需要額		10,513	10,527
基準財政需要額(平成23年度)		10,402	
標準財政規模		15,496	15,674
臨時財政対策債発行可能額		2,912	3,074
財政力指数		0.72	0.73
一般財源総額		17,632	18,803
経常一般財源		12,624	13,215
経常経費充当一般財源		15,105	16,076
公債費充当一般財源		2,882	3,906
経常収支比率(%)		97.2	98.7

〔健全化判断比率〕		(%)	
区 分		平成24年度	平成25年度
実質赤字比率		—	—
連結実質赤字比率		—	—
実質公債費比率		18.1	19.0
将来負担比率		251.2	227.5

〔将来負担比率算出用内訳項目〕		(億円)	
区 分		平成24年度	平成25年度
一般会計等に係る地方債現在高		58,707	59,571
債務負担行為に基づく支出予定額		698	615
公営企業債等繰入見込額		2,048	1,970
組合負担等見込額		0	0
退職手当負担見込額		6,601	5,570
設立法人の負債額等負担見込額		1,219	1,010
連結実質赤字額		0	0
組合連結実質赤字額負担見込額		0	0
充当可能基金		5,472	6,261
充当可能特定歳入		3,810	3,728
基準財政需要額算入見込額		25,977	27,643
算入公債費等の額		1,958	2,005

※ 単位未満は、四捨五入しており、合計等に一致しない場合があります。

〔参考資料〕

大阪府指定出資法人決算の内訳

■公益法人会計基準によるもの

法人名	主な事業内容	基本財産・ 資本金 総額 (百万円)	府 出資額 (百万円)	府 出資 比率 (%)	役職 員数 (人)	25年度決算状況(百万円)						
						経常費用	基本金等 を除く 正味財産額	単年度収支	府の財政支出			
									補助金	委託料	貸付金	その他
(公財)大阪府育英会	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	380	61	15.9	17	4,478	2,098	423	1,168	0	2,627	0
(公財)大阪国際平和センター	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等	200	100	50.0	5	171	2,103	▲1	49	0	0	0
(公財)大阪府国際交流財団	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信	2,114	5,032	99.9	15	303	2,484	9	0	3	0	0
(公財)大阪府保健医療財団	中河内救命救急センター等の運営及び公衆衛生活動の推進等	37	18	48.7	153	2,515	747	▲74	58	953	0	0
(公財)千里ライフサイエンス振興財団	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業	3,041	1,000	32.9	14	192	1,274	▲6	0	9	0	2
(公財)大阪産業振興機構	マイドームおおさかの運営、中小企業の設備貸与事業、下請取引あっせん事業、ものづくり企業に対する販路開拓、技術開発、産学連携の実施等	2,342	15	0.6	66	5,651	5,985	579	193	0	25,850	1,720
(公財)西成労働福祉センター	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施	1	1	50.0	41	631	26	0	498	0	0	0
(一財)大阪府みどり公社	農用地等の取得、造成、処分、府民の森、花の文化園の管理運営等	12	10	83.3	39	543	958	▲48	15	264	0	0
(公財)大阪府漁業振興基金	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等	5,500	3,000	54.5	7	194	1,344	▲79	0	0	0	0
(公財)大阪府都市整備推進センター	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究	1,642	10	0.6	24	1,055	4,092	▲168	0	0	0	0
(一財)大阪府タウン管理財団	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等	3	3	100.0	58	3,099	34,890	▲7,256	0	0	0	159
(公財)大阪府文化財センター	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等	117	10	8.6	52	1,059	1,575	▲15	11	492	0	0

〔参考資料〕

大阪府指定出資法人決算の内訳

■企業会計基準等によるもの

法人名	主な事業内容	基本財産・ 資本金 総額 (百万円)	府 出資額 (百万円)	府 出資 比率 (%)	役職 員数 (人)	25年度決算状況(百万円)							
						売上高・ 事業収入	累積 損益	減価償却前 経常損益	当期利益 (損失) (税引後)	府の財政支出			
										補助金	委託料	貸付金	その他
(株)大阪国際会議場	府立国際会議場の管理運営等	600	300	50.0	32	1,617	4,065	333	1	0	0	0	0
大阪信用保証協会 ※	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等	116,362	34,518	29.7	465	29,782	0		0	0	0	0	5,340
(株)大阪府食品流通センター	加工食品卸売団地の管理、運営等	300	153	51.0	11	644	1,900	178	163	0	0	0	31
(株)大阪鶴見フラワーセンター	花き卸売市場の管理、運営等	1,800	459	25.5	6	721	▲126	247	74	0	0	0	0
大阪府道路公社	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等	91,115	91,115	100.0	33	12,880	0		0	121	9	0	2,877
大阪高速鉄道(株)	大阪モノレールの建設、運営等	14,538	9,463	65.1	187	9,406	▲3,788	4,305	1,808	0	433	0	17
大阪外環状鉄道(株)	大阪外環状線鉄道の建設等	17,600	5,064	28.8	23	849	▲7,906	492	▲1,119	361	58	1,010	608
大阪府土地開発公社	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等	30	30	100.0	68	8,121	923		0	0	163	0	0
堺泉北埠頭(株)	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等	100	54	54.4	12	1,071	2,119	310	108	0	0	0	0
大阪府住宅供給公社	住宅の建設、賃貸、分譲及び府営住宅の維持管理等	31	31	100.0	173	34,476	47,239		4,241	758	14,868	542	83

※「大阪府中小企業信用保証協会」と「大阪市信用保証協会」は、平成26年5月19日付けで合併

〔参考資料〕

地方三公社財務諸表

大阪府道路公社

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,409	流動負債	2,768
現金預金	5	未払金	641
代行用地	0	短期借入金	2,084
その他流動資産	1,404	その他流動負債	43
固定資産	284,288	固定負債	87,220
道路資産(有料道路)	284,245	長期借入金	87,220
道路資産建設仮勘定	3	特別法上の引当金等	94,763
有形固定資産	33		
無形固定資産	0		
その他固定資産	7	負債合計	184,751
		基本金	91,115
		剰余金	9,831
		資本合計	100,946
資産合計	285,697	負債・資本合計	285,697

損益計算書
(平成25年4月1日～26年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
有料道路事業費	9,464	有料道路事業収入	9,684
鳥飼仁和寺大橋	368	鳥飼仁和寺大橋	376
堺泉北	1,590	堺泉北	1,627
第二阪奈	4,464	第二阪奈	4,570
南阪奈	1,929	南阪奈	1,975
箕面	1,113	箕面	1,136
受託事業費	317	受託事業収入	318
有料道路関連事業費	2,878	有料道路関連事業収入	2,878
一般管理費	221		
費用合計	12,880	収益合計	12,880

大阪府土地開発公社

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	23,492	流動負債	3,907
現金預金	291	未払金	884
公有用地	23,033	長期借入金(1年以内返済)	2,999
その他流動資産	168	その他流動負債	24
固定資産	12	固定負債	18,644
有形固定資産	2	長期借入金	18,632
無形固定資産	0	引当金	282
投資その他資産	10		
		負債合計	22,551
		資本金	30
		準備金	923
		前期繰越準備金	923
		当期純利益	0
		資本合計	953
資産合計	23,504	負債・資本合計	23,504

損益計算書
(平成25年4月1日～26年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
事業収益	8,121
公有地取得事業収益	7,838
あっせん等事業収益	283
補助金等収益	0
事業原価	8,102
公有地取得事業原価	7,837
あっせん等事業原価	265
販売費及び一般管理費	19
事業損失	0
事業外収益	0
経常利益	0
当期純利益	0

大阪府住宅供給公社

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,484	流動負債	41,405
現金預金	5,767	短期借入金	9,800
分譲事業資産	78	次期返済長期借入金	25,810
その他流動資産	5,639	その他流動負債	5,795
固定資産	233,160	固定負債	155,969
賃貸事業資産	228,040	社債	31,500
事業用土地資産	678	長期借入金	102,121
有形固定資産	128	その他固定負債	22,348
無形固定資産	101	負債合計	197,374
その他固定資産	4,213	資本金	31
		剰余金	47,239
		資本剰余金	28,870
		利益剰余金	18,369
		資本合計	47,270
資産合計	244,644	負債・資本合計	244,644

損益計算書
(平成25年4月1日～26年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
事業収益	34,476
賃貸管理事業収益	21,207
分譲事業収益	2,763
その他事業収益	10,506
事業原価	28,343
賃貸管理事業原価	16,653
分譲事業原価	1,279
その他事業原価	10,411
一般管理費	1,186
事業利益	4,947
その他経常収益	80
その他経常費用	641
経常利益	4,386
特別利益	1,513
特別損失	1,658
当期純利益	4,241

〔参考資料〕

地方独立行政法人財務諸表

大阪府立大学(平成17年4月地方独立行政法人化)

貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目		科 目	
I 固定資産	100,291	I 固定負債	27,173
1 有形固定資産	82,973	資産見返負債	9,578
2 無形固定資産	395	長期寄附金債務	91
3 投資その他の資産	16,923	長期未払金	17,327
II 流動資産	5,338	資産除去債務	39
現金及び預金	2,500	長期前受収益	138
未収入金	572		
その他の流動資産	2,266	II 流動負債	5,397
		運営交付金債務	255
		未払金	3,216
		その他の流動負債	1,926
		負債合計	32,570
		I 資本金	73,622
		II 資本剰余金	▲1,837
		III 利益剰余金	1,192
		(うち当期総利益)	42
		IV その他有価証券評価差額金	82
		純資産合計	73,059
資産合計	105,629	負債純資産合計	105,629

損益計算書(平成25年4月1日～26年3月31日)

科 目		金 額
経常収益		21,129
運営費交付金収益		10,690
学生等納付金収益		4,784
その他経常収益		5,655
経常費用		21,139
業務費		19,914
一般管理費		917
その他経常費用		308
経常損失		10
臨時利益		15
臨時損失		11
当期純損失		6
目的積立金取崩額		48
当期総利益		42

大阪府立病院機構(平成18年4月地方独立行政法人化)

貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目		科 目	
I 固定資産	85,371	I 固定負債	55,759
1 有形固定資産	82,346	資産見返負債	5,452
2 無形固定資産	125	長期寄附金債務	69
3 投資その他の資産	2,900	長期借入金	22,646
II 流動資産	17,967	移行前地方債償還債務	4,947
現金及び預金	5,346	退職給付引当金	19,166
医業未収金	10,881	長期未払金	323
その他の流動資産	1,740	リース債務	3,156
		II 流動負債	18,081
		短期借入金	3,174
		医業未払金	1,610
		その他の流動負債	13,297
		負債合計	73,840
		I 資本金	10,694
		II 資本剰余金	7,422
		III 利益剰余金	11,382
		(うち当期総利益)	1,152
		純資産合計	29,498
資産合計	103,338	負債純資産合計	103,338

損益計算書(平成25年4月1日～26年3月31日)

科 目		金 額
営業収益		73,845
医業収益		62,625
運営費負担金収益		10,433
その他営業収益		787
営業費用		70,924
医業費用		69,974
一般管理費		950
営業利益		2,921
営業外収益		748
営業外費用		2,100
経常利益		1,569
臨時損失		417
当期純利益		1,152
当期総利益		1,152

〔参考資料〕

地方独立行政法人財務諸表

大阪府立産業技術総合研究所(平成24年4月地方独立行政法人化)

貸借対照表(平成26年3月31日現在)

科目		金額	
I 固定資産	11,198	I 固定負債	1,214
1 有形固定資産	11,178	資産見返負債	1,157
2 無形固定資産	20	長期リース債務	57
3 投資その他の資産	0		
II 流動資産	687		
現金及び預金	641		
未収入金	42		
その他の流動資産	4	II 流動負債	393
		未払金	316
		その他の流動負債	77
		負債合計	1,607
		I 資本金	10,148
		II 資本剰余金	▲394
		III 利益剰余金	524
		(うち当期総利益)	276
		純資産合計	10,278
資産合計	11,885	負債純資産合計	11,885

損益計算書(平成25年4月1日～26年3月31日)

科目	金額
経常収益	2,590
運営費交付金収益	1,844
使用料収益	126
手数料収益	165
その他経常収益	455
経常費用	2,332
業務費	1,962
一般管理費	370
経常利益	258
臨時利益	1
当期純利益	259
目的積立金取崩額	17
当期総利益	276

大阪府立環境農林水産総合研究所(平成24年4月地方独立行政法人化)

貸借対照表(平成26年3月31日現在)

科目		金額	
I 固定資産	5,445	I 固定負債	401
1 有形固定資産	5,423	資産見返負債	401
2 無形固定資産	22		
II 流動資産	353		
現金及び預金	321		
未収入金	27		
その他の流動資産	5	II 流動負債	177
		寄附金債務	15
		未払金	142
		その他の流動負債	20
		負債合計	578
		I 資本金	5,051
		II 資本剰余金	▲9
		III 利益剰余金	178
		(うち当期総利益)	90
		純資産合計	5,220
資産合計	5,798	負債純資産合計	5,798

損益計算書(平成25年4月1日～26年3月31日)

科目	金額
経常収益	1,949
運営費交付金収益	1,707
農業大学校授業料収益	7
その他経常収益	235
経常費用	1,859
業務費	1,553
一般管理費	306
経常利益	90
当期純利益	90
当期総利益	90

大阪府ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/>

大阪府債IR情報ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai/>

大阪府財務部財政課公債企画グループ

TEL: 06-6944-8358

FAX: 06-6944-8359

E-mail: zaisei-g55@sbox.pref.osaka.lg.jp